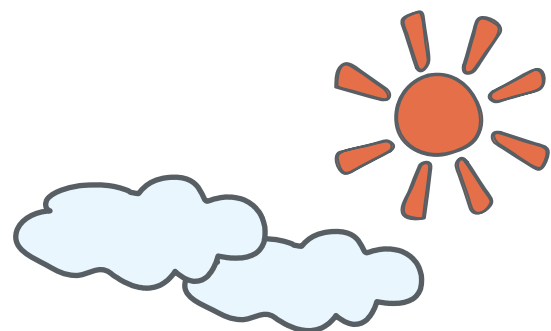


東亜合成グループ

CSR報告書 2014



思いをかたちに、化学で未来を。



化学事業を通じてより多くの人々と より多くの幸福を分かち合う

化学の力をもって経済性、社会性、環境性をバランスよく追求し、多くの人々が幸せを分かち合える
持続可能な社会に貢献する。これが東亜合成グループの使命です。

編集方針

当社グループのCSR活動は、計画(Plan)、実施・運用(Do)、確認・是正(Check)、見直し・展開(Act)の継続的改善サイクルに沿って実施されています。本報告書の編集にあたっては、この改善サイクルに則ったかたちで取り組みを紹介することで、当社グループのCSR活動の進捗をわかりやすくご理解いただけることを目指しました。

読者の皆さまにおかれましては、ぜひ同封のアンケートにご回答いただき、本報告書誌面に限らず、当社グループのCSR活動に対しまして
もご意見を賜れば幸いです。今後とも、皆さまの温かいご支援を糧にCSR活動に取り組むとともに、よりわかりやすい編集を目指してまいります。

●ページ構成について

当社グループのCSR目標の区分に沿ってまとめるページ構成とし、これまでの取り組み状況および継続的改善サイクルに沿った取り組み状況をご紹介します。

●PDCA表の達成状況欄について

- ：目標達成
- △：進捗遅れがあり一部未達(目標の80%以上)
- ×：目標未達(目標の80%未満)

●特集について

特集1では、電力使用量を従来法比で約3分の2に削減できる「ガス拡散電極法電解技術」について取り上げ、省エネルギー技術の開発や実用化に向けた取り組みについてご紹介しています。

特集2では、グローバルに事業を推進する当社グループの米国拠点 Toagosei AmericaのCSRへの取り組みについて取り上げ、現地ニーズに応じた製品やサービスの開発状況、会社や社員が主体的に取り組む社会貢献活動についてご紹介しています。

●第三者意見について

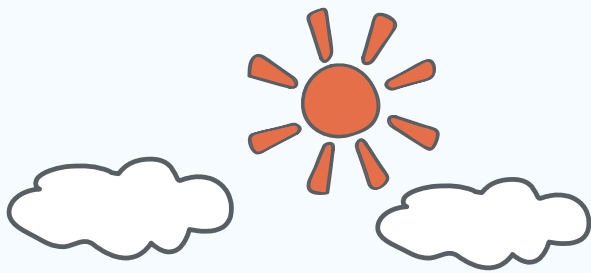
株式会社 環境管理会計研究所の梨岡 英理子氏に第三者意見を依頼し、当社グループが「社会的責任を全うする企業」を目指す取り組みを進める上での意見、評価をいただきました。この意見書は本報告書の巻末に掲載しています。

対象組織

本報告書は東亜合成およびグループ会社を対象としています。掲載した環境データは30ページに記載している製造に携わる国内の会社・事業所を対象に集計したものです。

なお、工場名のみ表記は東亜合成の事業所を指します。





参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン」2012年度版
GRI「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン」第3.1版

発行時期

2014年3月(前回：2013年3月/次回：2015年3月(予定))

対象期間

本報告書に記載したグラフや表は、2013年1月1日から12月31日までの1年間の集計データです。また、掲載記事には一部2014年の活動も含んでいます。

お問い合わせ先

本報告書の内容に関するご意見、ご質問などがございましたら、下記までご連絡願います。

東亜合成株式会社 IR広報室
〒105-8419 東京都港区西新橋一丁目14番1号
TEL:03(3597)7284 FAX:03(3597)7217



Contents

2	編集方針・目次
4	トップメッセージ
6	東亜合成グループの概要
8	暮らしの中の東亜合成グループ
10	特集1 事業を通じて社会的課題の解決に貢献する 省エネルギーを追求するものづくり ～ガス拡散電極法電解設備～
12	特集2 海外拠点での取り組み より多くの人々とより多くの幸福を分かち合う ～Toagosei AmericaのCSRの取り組み～
14	CSRマネジメント 東亜合成グループのCSR
18	人権 人権尊重
19	コンプライアンス 企業倫理と法令遵守
20	コーポレート・ガバナンス コーポレート・ガバナンス体制/リスクマネジメント/ 情報開示
22	RCマネジメント RC基本方針/東亜合成とRC 環境コミュニケーション/環境会計
24	労働安全衛生・保安防災 安全衛生への取り組み/保安防災への取り組み/ 製品輸送時の安全管理
26	環境保全 地球温暖化防止への取り組み/環境負荷低減への取り組み/ 循環型社会への取り組み/生物多様性への取り組み/ 事業活動と環境負荷
31	製品安全 化学物質の適正管理/グリーン調達の実施
32	品質保証 品質保証体制/お客さまからのお声に対応する取り組み
33	社会貢献・コミュニケーションの充実 社会貢献・コミュニケーションの充実
34	人財育成 採用・育成
36	サイトレポート 事業所およびグループ会社のCSR活動
39	第三者意見

WEB 当社ホームページもご覧ください。
<http://www.toagosei.co.jp>

ホームページ上に詳しく掲載している情報は、報告書内にWEBマークを明記しています。
その他会社情報についても当社ホームページをご覧ください。



「CSRの深化」を進めます。



代表取締役会長

山寺 炳彦

代表取締役社長

橋本 太

≫ステークホルダー重視の経営を図る

東亜合成グループは「化学事業を通じてより多くの
人々とより多くの幸福を分かち合う」という企業理念の
もと、社会、地球環境と調和した化学事業を営みなが
ら、特色ある高機能製品を継続して生み出し、持続的
に発展する「価値創造型高収益企業グループ」を目指
しています。そのためには、安定して高い収益を確保
することはもとより、その大前提となる保安防災や法
令遵守、人権尊重、環境保全など、ステークホルダー
に対する責務を強く意識したCSRの取り組みが何より
も重要であると考えています。私たちは、すべての部
門で「コンプライアンスの徹底」「コーポレート・ガバ
ナンスの強化」「RCマネジメントの推進」「社会貢献・コ
ミュニケーションの充実」について目標、重点推進項
目を定め、あらゆるステークホルダーからの信頼を高
める活動をしています。

≫2013年を振り返って

2013年は当社グループの中期経営計画『ALL
TOA 2013』の最終年度でした。“英知と連携”をテー
マに、グループの一人ひとりが英知を高めるとともに、
その英知、経験に基づくノウハウを結集し、グループ
の連携を深めながら、課題を迅速にやり遂げることを
目指してきました。

2013年には、世界初となる「ガス拡散電極法」による苛性ソーダ、塩素の商業運転を開始しました。将来的に大幅なCO₂排出量削減が期待できる画期的な技術であり、大きな成果が期待されます。また、再生可能エネルギー拡大のため、愛知県田原市における国内最大規模の太陽光発電・風力発電事業「たはらソーラー・ウインド」に共同参加し、設備の建設を進めています。産業廃棄物削減においても、リサイクル化に積極的に取り組み、最終埋立処分量を大幅に削減するなど、環境保全に対する取り組みも着実に進めています。

爆発火災、有害物・危険物漏洩等の重大災害は、生産活動に大きな支障を与えるばかりでなく、環境に

甚大な損害を与えます。私たちはその認識を強く持ち、「安全第一」「災害ゼロ」を事業継続の基盤と捉え、ハード・ソフトの両面で改善・改良を推進してきました。また、決めたことは必ず守るという安全の基本を遵守するとともに、プラント異常時における処置対応の充実、異常を早期に発見するためのリスクアセスメントを実施し、防災設備の見直しや安全対策の強化を図っています。加えて、「Know-Why」の観点に立ったリスク理解度の向上にも努めてきました。

近年は、社会からの強い要請により国内外で規制強化が進んでいる「化学物質管理」に対する取り組みにも注力しています。原料から最終製品にいたるまで、健康や環境に及ぼす化学品の影響を確実、かつ迅速に把握し、適切に対応するために、化学物質情報を一元管理するシステムの運用を開始しました。

一方、社会からの高い信頼を得るため、「コンプライアンスの浸透」「ガバナンスの強化」にも取り組みました。法令遵守教育を行い、法令や社会的要求に対するグループ社員の理解度を向上させるとともに、「法的小およびその他要求事項一覧表」を見直し、評価を徹底しています。「東亜合成グループリスク管理規程」「東亜合成グループ危機事態対応規程」の充実を図るとともに、「事業継続計画書」により、危機事態に際して一人ひとりが適切な対応を取れるよう取り組んでいます。

これらの活動により「CSRの深化」を図ってきましたが、残念ながら2013年には休業災害が発生し、軽度ではありますが有害物・危険物の漏洩トラブルも発生しました。加えて、化学物質排出量の削減が目標通り達成できなかったことなど、反省し改善すべき点があります。引き続き、課題を解決し、より高い目標に向かって改善改良を進めていきます。

》PDCAをまわしてスパイラルアップします

当社グループは、継続的な成長を目指して、2014年から2016年の3年間を実行期間とする中期経営計画『中計 ALL TOA 2016 “強靱化そして創造へ”』を策定しました。本中期経営計画では“強靱化そして創造へ”をテーマとして、

前中計『ALL TOA 2013』を発展、深化させ、重要課題の解決に取り組めます。「計画は必ず実行する。達成できるまでやる」を基本精神とし、困難でも乗り越えなければならない課題に真正面から取り組んでいきます。

第一は「安全と保安の確保」です。昨年の休業災害を反省し、休業災害ゼロ、爆発火災事故ゼロを目標として、丁寧に、そして愚直に、その基本となる安全活動に努めるとともに、過去の災害・トラブル対策の検証、新規設備の防災検討を徹底し、リスクの洗い出しと災害防止対策を強化していきます。

次に「環境保全」です。継続して環境汚染防止活動に注力し、有害物・危険物漏洩防止対策の強化に取り組めます。成果が不十分であった化学物質の排出量削減に対しては、新技術の開発に優先的に取り組み、削減目標を必ず達成したいと考えています。また、汚染物質の大気、水質への拡散や土壌浸透防止、さらには過去に取り扱ったものを含め、有害化学物質の管理強化に適切に対応していきます。

加えて、「安心・安全な製品供給」に努めるため、2012年に導入したシステムを効果的に活用して厳格に化学物質管理を行うとともに、製品品質の継続的な向上を図り、お客様だけでなく社会全体からの信頼を高めていく所存です。

これらを確実に実施することにより当社グループの企業体質を強靱化し、ステークホルダーと価値を共有しながら未来を創造する企業グループを目指していきたく考えています。

当社グループは、CSR活動をさらに深化させるために、社会貢献活動をはじめ、地域の皆さまと対話する機会を大切にしていきます。当社グループが引き続きステークホルダーの皆さまに信頼され、持続的に発展するためには、当社グループについて皆さまにご理解いただけるよう努めるとともに、皆さまのお声をお聞かせいただくことが欠かせません。CSR報告書を発行し、皆さまに活動内容を報告させていただくとともに、ご意見を皆さまからいただくことは、大切なコミュニケーションのひとつであると考えています。ぜひ、忌憚のないご意見をお聞かせください。

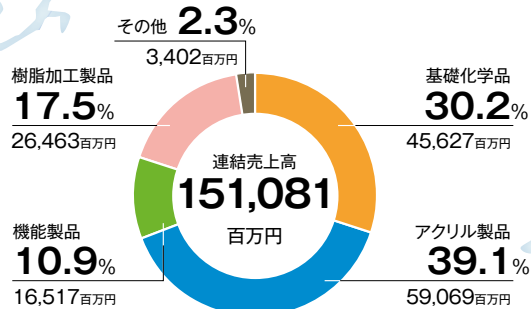
東亜合成グループの概要

当社は1942年(昭和17年)3月31日の設立以来、わが国の化学産業の発展とともに成長し続けてきました。当社グループは当社とグループ企業37社で構成され、基礎化学品、アクリル製品、機能製品、樹脂加工製品等の事業領域で、それぞれの企業が独自の強みを発揮し、技術と製品の領域を拡大しています。

会社概要(数値は2013年12月31日現在)

設立：1942年3月31日
 本社所在地：東京都港区西新橋一丁目14番1号
 代表取締役社長：橋本 太
 資本金：20,886百万円
 従業員数：連結 2,483名
 単体 1,117名
 売上高：連結 151,081百万円
 単体 98,114百万円
 経常利益：連結 15,346百万円
 単体 12,182百万円
 当期純利益：連結 9,605百万円
 単体 17,913百万円

セグメント別売上高(2013年連結)



※詳しい製品紹介はP.8-9をご覧ください。

Japan

東亜合成株式会社

本店/大阪支店/名古屋支店/
 四国営業所/福岡営業所/
 名古屋工場/横浜工場/高岡工場/
 徳島工場/坂出工場/川崎工場/
 広野工場/R&D総合センター/
 先端科学研究所

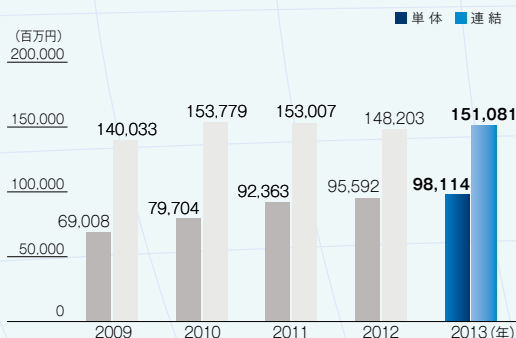


名古屋工場

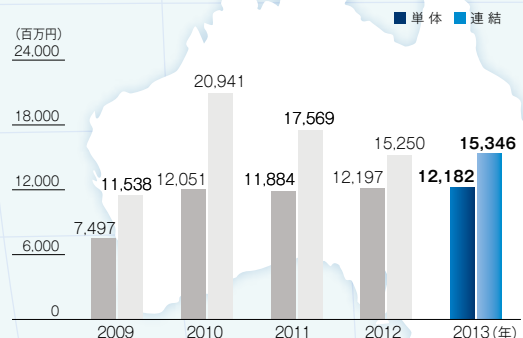
主な関係会社

アロン化成株式会社/アロンエバークリップリミテッド/
 MTアクアポリマー株式会社/大分ケミカル株式会社/
 東亜テクノガス株式会社/株式会社TGコーポレーション/
 TOAエンジニアリング株式会社/東亜ビジネスアソシエ株式会社/
 東亜興業株式会社/東亜物流株式会社/北陸東亜物流株式会社/
 四国東亜物流株式会社/アロン包装株式会社/
 ミクニプラスチック株式会社/
 MTエチレンカーボネート株式会社

売上高推移



経常利益推移



新中期経営計画「中計 ALL TOA 2016 “強靱化そして創造へ”」

当社グループは、「中計ALL TOA 2016 “強靱化そして創造へ”」において、存在感のある化学メーカーを目指すために、グループ従業員の英知と実行力を結集して抜本的な改革に挑戦し、「次世代新製品開発」、「既存事業の生産・販売体制の強靱化」、「魅力ある会社への質的転換」といった成長戦略を推進していきます。

中計 ALL TOA 2016

- ①次世代新製品開発
- ②既存事業の生産・販売体制の強靱化
- ③魅力ある会社への質的転換

経営施策

1. 人財となるべき人の活用
2. 部門間の連携強化
3. CSR(企業の社会的責任)の深化

「化学事業を通じてより多くの人々とより多くの幸福を分かち合う」という企業理念のもと、当社グループのCSR方針をもとに各部門がCSR目標を策定し、海外拠点を含めてCSR活動(「コンプライアンス」、「コーポレート・ガバナンス」、「RCマネジメント」、「社会貢献・コミュニケーションの充実」)をさらに推進します。

Asia

シンガポール

Toagosei Singapore Pte Ltd.

中国

Toagosei Hong Kong Limited
東亜合成(珠海)有限公司
張家港東亞迪愛生化学有限公司

台湾

台湾東亜合成股份有限公司
東昌化学股份有限公司

韓国

東亜合成KOREA株式会社



Toagosei Singapore



張家港東亞迪愛生化学有限公司



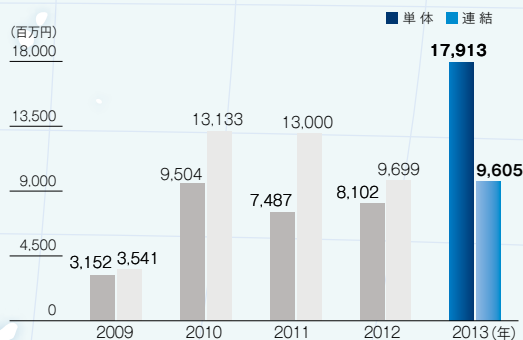
America

アメリカ

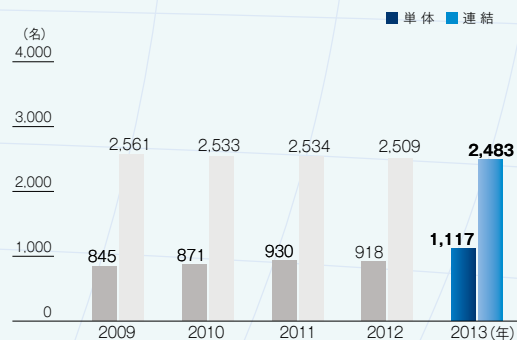
Toagosei America Inc.
Elmer's & Toagosei Co.



当期純利益推移



従業員推移



暮らしの中の東亜合成グループ

毎日の生活の中にはさまざまな当社グループの製品が使用されており、快適な生活や環境保全に貢献しています。

基礎化学品

社会をベースから支えるために 不可欠な基礎原料

当社グループで最も歴史のある事業で、苛性ソーダや各種塩化物、硫酸、工業用ガスなど、多種多様な産業に使われる製品の供給を通じて皆さまの暮らしに貢献しています。高純度無機製品など、付加価値の高い製品の開発にも注力しています。

1 バラスト水処理薬剤「TG バラストクリーナー®」 「TG エンバイロメンタルガード®」

バラスト水内の外来有害生物や病原菌の処理を行うシステムで使用され、海洋環境の保全に貢献しています。



2 次亜塩素酸ソーダ 「アロンクリン® LB10」

主に浄水処理の除菌などに使用されており、臭素酸の含有量を抑え、環境に配慮した製品です。



3 苛性ソーダ

紙などの製造工程で使用されており、産業における基礎的な原材料としてさまざまな分野に貢献しています。



4 高純度無機製品、 工業用ガス

シリコンウエハーや半導体の製造など、各種産業における基礎素材として、幅広いニーズに対応しています。



13 光硬化型SQシリーズ

放射線、紫外線などへの耐性を高めたコーティング材料で、宇宙機の日の丸マーク保護に用いられるなど、宇宙用材料の長寿命化に貢献しています。



©JAXA



アクリル製品

モノマーから誘導品までの アクリルチェーンを一貫した 事業として展開

アクリル製品事業は当社グループのコア事業の一つ。アクリル酸およびアクリル酸エステルを起点として、多彩な機能と幅広い品ぞろえを持つアクリルポリマーを開発しています。また、光硬化型樹脂では世界有数の技術を持ち、日本、台湾、中国と3生産拠点体制で世界展開を進めています。

5 光硬化型樹脂「アロニックス®」

液晶テレビの部品、携帯端末の表面コーティングなどに使用されています。より短時間で硬化できることに加え、溶剤を使用しないことから環境に調和する製品としても高く評価されています。



6 アクリル酸エステル

粘着剤の原料として、各種テープや宛名シールなどに使用されています。また、アクリル塗料の主原料としても幅広く使用されています。



7 高分子凝集剤 「アロンブロック®」

汚水処理場での汚水処理に高分子凝集剤が使われています。



8 アクリルポリマー

多彩な機能と幅広い品ぞろえを持ち、化粧クリームの粘度調整にも使われています。



機能製品

高機能接着剤群と建物の 長寿命化を実現する建材製品

瞬間接着剤の代名詞である「アロンアルファ[®]」をはじめ、幅広い接着剤製品の品ぞろえでお客様の多様なニーズにお応えしています。さらに、建物の保護や長寿命化に貢献する建材製品、アメニティ分野をターゲットとした無機機能材料、高機能エレクトロニクス材料を開発し、ご好評をいただいています。

9 建材製品

アクリルゴムでできた塗膜防水材料で、屋根や外壁を雨水の浸入から守り、建物の長寿命化を実現します。



10 接着剤

産業用として各種接着剤を取りそろえています。ICカードの製造にも利用されています。



11 瞬間接着剤「アロンアルファ[®]」

世界で人気の瞬間接着剤の代名詞。幅広い品ぞろえでお客様の多様なニーズにお応えしています。また、有機溶剤を含まない、環境に配慮した接着剤です。



12 銀系無機抗菌剤「ノバロン[®]」

広範囲の細菌やウイルスに抗菌効果を発揮します。繊維やマスク、エアコンのフィルターなどに使用され、快適で清潔な暮らしに貢献しています。



樹脂加工製品

給排水、介護・福祉、エラストマー、 環境の4分野を重点に推進

プラスチック加工技術を基盤とする樹脂加工製品事業では、上下水道、電力・通信、ポータブルトイレなどによる介護、分別ボックスなどの環境保全分野に加え、エラストマーコンパウンドにも注力しています。

14 塩化ビニル製小口怪マス・ 塩化ビニル製マンホールふた

戸建てやマンション、大規模施設など、あらゆる施設の排水に効果的な管路システムを提案しています。



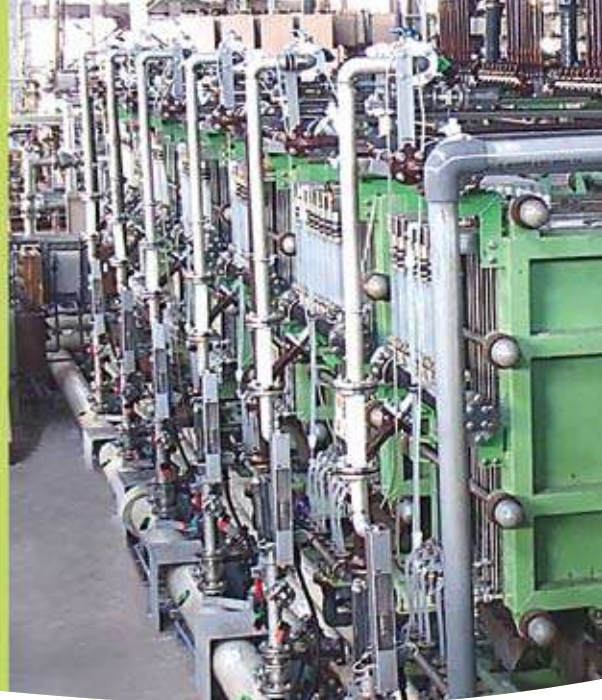
15 介護用品「安寿」

高齢化社会に対応し、「安寿」という統一ブランドで、介護の現場や日常生活において求められる製品開発を進めています。



省エネルギーを 追求するものづくり

ガス拡散電極法電解設備



≫ 社会的課題

地球温暖化とエネルギー問題

わが国では2008年からの京都議定書第一約束期間から、地球温暖化対策として国を挙げてのCO₂排出抑制に取り組み、省エネ・省資源の必要性が叫ばれてきました。

一方、2011年の東日本大震災での原子力発電所のトラブルに端を発した国内原子力発電所の停止により、電力安定供給を目的として火力発電所の操業度増大や新規建設が進められており、電力の安定と温暖化対策の両面から、さらなる省エネルギーが必要とされています。

日常生活においても電力会社からの節電要請や家庭の電気料金の値上げも行われるなど、わが国の電力事情は昨今大変厳しい状況にあります。



食塩電気分解とエネルギー消費

東亜合成は創業当初から多大な電力を消費する食塩電気分解により、苛性ソーダ、塩素、水素の生産を行っています。これらの製品は基礎化学原料として中和剤や上下水道の除菌、石鹼などに使用され、各種産業や我々の生活に必要不可欠なものであります。そのため、電力事情が不安定であるからといって生産しないというわけにはいきません。さらに、電力多消費産業であるソーダ工業では、よりいっそうの省エネルギー化のために努力をしています。

このような背景のもとで当社は、大幅な省エネルギー技術として、電解電力の低減を目的とした『ガス拡散電極法電解技術』の開発と工業化に積極的に取り組んできました。

Voice

今後の展望 全世界のソーダ工業の省エネルギーに寄与・貢献できる技術を目指す

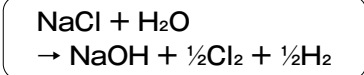
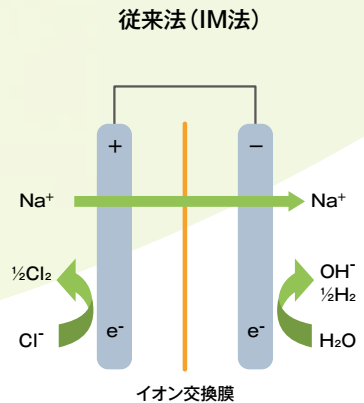
電解用電力をすべて電力会社からの買電で賅っている当社にとって、ガス拡散電極法による電解電力コストの削減はまさに悲願ともいうべき課題でした。研究当初より非常に多くの方々が開発に関わり、20年の歳月を経てようやく実用化が達成できました。

徳島工場での導入成果を生かし、名古屋工場や横浜工場への展開を検討していきます。そして国内のみならず全世界のソーダ工業の省エネルギーに寄与・貢献できる技術に仕上げていくことが使命であると考えています。

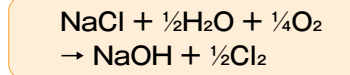
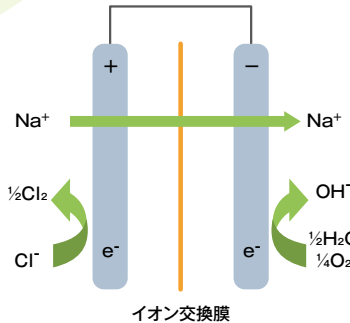


技術統括部
技術総括グループ
廣田 大助

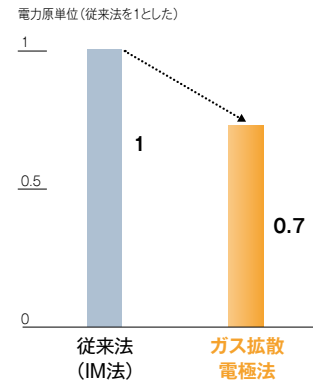
● 従来法との比較



ガス拡散電極法



● 電力原単位の比較



>> 課題に対応する新技術

ガス拡散電極法電解技術について

食塩電気分解のプロセスにおいて、従来のイオン交換膜食塩電気分解法 (IM法) の陰極をガス拡散電極に置き換えた苛性ソーダ、塩素の新しい製造方法です。従来の方法では、陰極で苛性ソーダと水素が生成します。ガス拡散電極法を適用した場合、苛性ソーダのみが生成し、水素を併産しません。その結果、従来の電極を使用した製法と比べて、電気分解時の電力使用量を3分の2まで抑制できるという画期的な技術です。

本技術の開発は、当初、日本ソーダ工業会加盟会社が参画し、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) の支援を受けながら共同で研究を進めてきました。

2007年からは、共同研究において中心的役割を担ってきた当社東亜合成と株式会社カネカが、それぞれ徳島工場、高砂工業所において、既存の設備にガス拡散電極を適用した試験槽を設置し、実証試験を進めてきました。2013年7月に、当該実証試験から良好な結果が得られ、本技術の実用化の目途が立ったことから、当社の徳島工場で本格的に設備導入しました。

当面は現在の規模で商業運転を行っていく予定ですが、電力価格が上昇基調にある中、本技術の導入による電解事業の競争力強化が期待されており、今後は、徳島工場におけるさらなる転換や、名古屋工場、横浜工場での導入も検討していく予定です。

Voice

開発担当者の声 多くの難題を克服した実証試験

20年を超える技術開発期間中には多くの難題により途中挫折するような時期がありましたが、諸先輩方のご努力に応えるべく検討を続けた結果、ようやく実機導入できることになりました。私は日本ソーダ工業会との共同研究段階から参加し、電極製造、耐久性向上、実証の各技術を高め、電解槽の基本的な技術を開発することができました。しかし、設備全体のコスト面から投資採算的に採用するには難しい状況だったので、コストダウンの検討も進め実用化に至りました。まだまだ改善すべき課題がありますので、今後も継続して技術開発して技術をレベルアップしていくつもりです。



生産技術センター
電解技術グループ
刑部 次功

より多くの人々と より多くの幸福を分かち合う

Toagosei AmericaのCSRの取り組み

東亜合成グループは海外にも生産および販売の拠点を置き、グループの経営理念とCSR方針に沿って、その地域の特性に応じたCSR活動を行っています。その一例として、Toagosei Americaの取り組みを紹介します。



Toagosei Americaの基本的な取り組み

Toagosei Americaでは、「より良い製品を安定して市場に供給することで社会に貢献する」という基本的な考えのもと、3つの重点事項に注力しています。

重点事項	取り組み内容
①社会的なルールに従うこと、即ちコンプライアンス（法令遵守）を徹底すること	<ul style="list-style-type: none"> ● 毎月実施する従業員ミーティングにて、年初にCSR目標の説明を行い、年末には活動の振り返りを行った。また、業務に関連する法令の従業員教育を実施した。 ● 第三者機関による環境法規遵守監査を受けた。
②社会の要求である環境の保全と労働安全に努めること	<ul style="list-style-type: none"> ● ISO14001に基づき活動。節電対策として駐車場と建物外部の照明の高圧水銀ランプからLEDへ変更し、製造工程で使用するアセトンの使用量を削減した。 ● 従業員ミーティングの中で定期的に安全教育を実施した。またマディソン郡の安全カウンシルの講演を聴講した。
③製品品質の管理と継続的向上を図ること	<ul style="list-style-type: none"> ● ISO9001に基づき活動した。クレームの解析とその削減対策、サプライチェーンを包括する品質保証体制の整備として供給元企業の監査と評価などを行った。

会社および社員主体で取り組む社会貢献活動

工場が立地する地域における、社会貢献活動にも注力しています。2013年は派遣会社MATCOを通じて、障がい者へ働く場を提供しました。また5月～8月までの約3ヶ月間、The Ohio State Universityからインターン生を受け入れ、Toagosei Americaの輸出ビジネスに従事してもらいました。そのほかに、少年少女スポーツ大会や、独立記念日のイベントなどへの寄付活動もしています。

また、社員主体の活動としては、地元からの要望に応え、毎年12月にサイレントオークションを実施していま

す。従業員が持ち寄った手作りのお菓子や手芸品、使っていないおもちゃなどをオークションにかけて、全収益金をWest JeffersonのFood Pantryに寄付しています。年を重ねるごとに、地元住民との交流の機会が増えています。

Stakeholders Voice 社員とともに

アメリカの地域社会ではFood Pantryという助け合い運動が一般的に行われており、Toagosei Americaが立地するWest Jeffersonでも行われています。私たちは地域の一員として、過去4年間で\$5,000以上をFood Pantryに寄付しておりWest Jeffersonで一番の寄付団体となっています。サイレントオークションはこのFood Pantryの一環として実施しています。

Toagosei Americaで創立以来の勤続20年を迎えることを大変誇りに思っています。顧客の要望や品質維持の対応に努める一方で、従業員の安全を確保するという自身の職務の重要性を日々感じています。



Toagosei America 社長
(東亜合成執行役員)
神林 富夫



サイレントオークション



Toagosei America
Production Manager
Terry Cheatham

Toagosei America

【拠点概要】

設立：1994年7月
業務：瞬間接着剤Krazy Glueの製造と販売、
当社グループ製品の輸入販売
従業員：104名
立地：アメリカ合衆国オハイオ州



瞬間接着剤「Krazy Glue」



FOCUS

現地社会の要請に応えた製品・サービスの開発・提供



瞬間接着剤のロングセラー「アロンアルファ®」は、米国において『Krazy Glue』というネーミングで販売されており、トップシェアを誇っています。Toagosei Americaは、日本から調達した原液を充填・包装し、『Krazy Glue』を生産しています。

当社は、現地社会のニーズに応える取り組みを進めており、2013年は、北米ハードウェア市場（ホームセンターなどDIY関連商品を取り扱う小売販売店）における販売促進を目指して、“POPディスプレイ”^{*}と呼ばれる形態で販売する方法を開発しました。今回、小売販売店でのブランド認知度を向上させる施策を検討し、『Krazy Glue』の“K”をかたどったデザインのディスプレイを考案しました。ホームセンターを中心とした小売店に約160万個出荷され、好評を博しました。

瞬間接着剤のロングセラー「アロンアルファ®」は、米国において『Krazy Glue』というネーミングで販売されており、トップシェアを誇っています。Toagosei Americaは、日本から調達した原液を充填・包装し、『Krazy Glue』を生産しています。

『Krazy Glue』は、アメリカでは日曜大工のような物づくりの目的で使われることが多く、1回の平均使用量は日本に比べて数倍となります。日本での主力商品は2g品ですが、アメリカでは20g品など大容量品が多く出荷されています。このような現地社会特有のニーズに迅速に応えるため、現地で包装材料の開発や改良を行い、使い勝手の良い製品をお客様にお届けしています。

さらに、当社では、現地のお客様のニーズの把握や、潜在的な要望の掘り起こしのため、商品の感想を直接ヒアリングする「フォーカス・サーベイ」等を実施しています。塗った箇所がわかるように、接着液を着色し、液が固まると色が消える特性を持った「カラーチェンジ」はお客様の声を生かし、より使いやすいとした製品です。



「20g品」 「カラーチェンジ」

^{*}POPディスプレイ…Point-of-Purchase display。販売プロモーション用に特化したもので、店舗の会計レジ付近、または商品棚の端に置かれ、特に顧客の注意を商品に惹きつけるように意図されています。

Stakeholders Voice

パートナー企業とともに

私たちは東亜合成と販売のための合併会社を共有しており、一緒に仕事をして数年になりますが、非常に楽しく働くことができます。

ときには新製品開発の議論で、言葉の違いにより思い違いもありますが、東亜合成の方々はこちらのことを誠実に理解しようとしてくれます。

東亜合成は、高い品質を維持するため、問題が起こった時にはすぐに解決に向けて真摯に対応されるので、私たちだけでなく小売店も非常に感謝しています。万が一顧客クレームがおきてもロット番号による追跡調査等が非常にしっかりしていたり、時間通りのデリバリーと高いサービス力で、顧客である小売店から信

頼と評価をうけています。

東亜合成とは、お互いの協力できざまな問題を克服しており、信頼と尊敬の上で成り立つ本当の意味での「パートナー」だと思います。



Elmer's Products, Inc. (米国販売代理店)
Director of Branded Product Marketing

Michelle Manning

CSRマネジメント

東亜合成グループのCSR

CSR方針

当社グループでは、「化学事業を通じてより多くの人々とより多くの幸福を分かち合う」という企業理念のもと、CSR方針を策定し、CSR活動を包括的な取り組みとして進めています。

CSR方針

- ステークホルダー*を重視した経営の充実を図る。
- コンプライアンス(法令遵守)の徹底に向けた活動の推進を図る。
- 内部統制およびコーポレート・ガバナンス(企業統治)の向上を図る。
- RC(レスポンシブル・ケア)活動の充実を図る。
- 社会貢献にかかわる活動の推進を図る。

※当社グループのステークホルダー：
お客さま、株主、従業員、地域社会、取引先、将来世代

当社グループの企業理念とCSRの体系



2013年CSR目標と取り組み状況

「2013年東亜合成グループCSR方針・目標」に基づき各社各事業所でCSR目標を立て、CSRの深化を目指し、質実ともに実効を上げて、業務と一体化したCSR活動を展開しました。

「人権」、「コンプライアンス」、「コーポレート・ガバナンス」、「RCマネジメント」、「社会貢献・コミュニケーションの充実」の各項目における目標管理と実効を図り、実務に直結したPDCAサイクルを回すことでスパイラルアップを目指して推進しました。また、各事業所のレベルアップのため、オール東亜RC大会、CSR監査などの施策を実施しました。

特に、海外拠点を含めたコンプライアンス体制の再点検・整備、グループ会社におけるガバナンスの強化を図りました。しかし、RCマネジメントにおいてはトラブル、労働災害件数を減少させるには至りませんでした。環境保全ではCO₂排出量削減、埋立廃棄物の削減では取り組みの成果がありましたが、化学物質排出量の削減は目標としていた設備の改善に至らず達成できませんでした。多くの改善が必要であり抽出された問題や課題の解決に努めていきます。品質クレームは、ヒューマンエラー防止活動、再発クレーム撲滅活動の推進により件数を低減することができました。

2013年CSR活動概要

区分		2013年実績
人権	人権尊重	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者雇用制度の運用：障がい者雇用率は1.78%（2013年11月現在）となり、目標の2.0%に未達 職場ハラスメントの予防に関する社内理解の推進：情報発信のためのリーフレット作成検討の実施にとどまり、目標未達
コンプライアンス	企業倫理	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス意識の浸透：同業者接触申請基準の見直しおよび適切な運用状況により、目標を達成
	法令遵守	<ul style="list-style-type: none"> 業務関連法規遵守への管理体制強化：業務関係法令一覧表作成、重大違反件数ゼロにより、目標を達成
コーポレート・ガバナンス	内部統制	<ul style="list-style-type: none"> 財務報告の信頼性の維持・向上：プロセス不備（販売2件・購入製品1件・製造2件）を検出し、目標は一部未達
	リスク管理	<ul style="list-style-type: none"> 機密情報管理：情報セキュリティ強化策の実施により、目標を達成
RCマネジメント	情報開示	<ul style="list-style-type: none"> ホームページのリニューアルに着手し、目標を達成
	労働安全衛生 保安防災	<ul style="list-style-type: none"> 爆発火災重大事故ゼロ達成 有害物・危険物漏洩等事故3件で未達 休業災害2件で未達
	環境保全	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量削減、埋立廃棄物の削減は目標を達成。化学物質排出量の削減は目標未達
	製品安全	<ul style="list-style-type: none"> 製品安全性評価に伴うトラブルゼロにより、目標を達成
社会貢献・ コミュニケーションの充実	品質保証	<ul style="list-style-type: none"> 品質クレーム低減は目標を達成
	社会貢献活動	<ul style="list-style-type: none"> 文化・スポーツ活動支援：地域の清掃活動に社員が積極的に参加、運動会協賛など多数により、目標を達成
	地域コミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> 工場見学・職場見学等の受け入れ 地域防災訓練等に参加・協力

CSR活動の歩み

1958年	<ul style="list-style-type: none"> 環境保安年次大会発足
1993年	<ul style="list-style-type: none"> 企業理念を制定 レスポンスブル・ケア基本方針を制定
1995年	<ul style="list-style-type: none"> 日本レスポンスブル・ケア協議会に入会
1998年	<ul style="list-style-type: none"> 社会貢献委員会の設立
2000年	<ul style="list-style-type: none"> 環境会計システムを導入 日本化学工業協会（日化協）のLRI^{*1}活動支援
2001年	<ul style="list-style-type: none"> 環境報告書初版発行
2004年	<ul style="list-style-type: none"> 「東亜合成グループ行動憲章」、 「東亜合成グループ行動基準マニュアル」制定 コンプライアンス委員会を設置、企業倫理ヘルプラインを設置
2006年	<ul style="list-style-type: none"> 内部統制室を設置
2008年	<ul style="list-style-type: none"> CSR方針を制定。CSR推進会議を設置し、グループ各社を含めたCSR推進体制を強化 環境・社会活動報告書を充実させ、CSR報告書として発行 CO₂国内排出量取引制度に参加

2009年	<ul style="list-style-type: none"> 「ICCA^{*2}『レスポンスブル・ケア世界憲章』に対するCEOの支持宣言書」への署名 「グリーン調達ガイドライン」の制定
2010年	<ul style="list-style-type: none"> バラスト水処理用薬剤が国際海事機関の最終承認を取得
2011年	<ul style="list-style-type: none"> 「安全保障輸出管理規程」の制定
2012年	<ul style="list-style-type: none"> 「東亜合成グループリスク管理規程」の制定 日化協が主導する産業界の自主的取り組みであるJIPS^{*3}活動への参画
2013年	<ul style="list-style-type: none"> 東亜合成徳島工場でガス拡散電極法電解設備を竣工 東亜合成徳島工場で「とくしま協働の森づくり事業」の森林CO₂吸収量証明書を受領

*1 LRI：人の健康や環境に及ぼす化学物質の影響に関する自主研究活動（Long-range Research Initiative）

*2 ICCA：国際化学工業協会協議会（International Council of Chemical Association）

*3 JIPS：Japan Initiative of Product Stewardship

CSRマネジメントについて

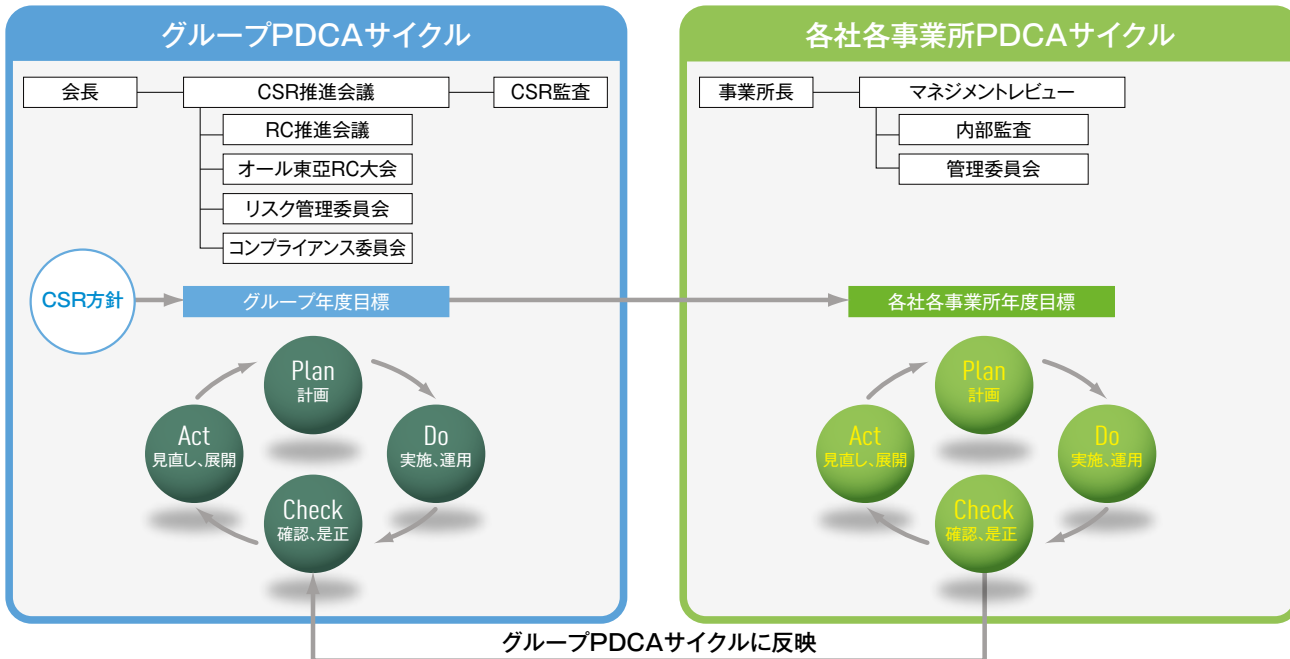
東亜合成グループでは、CSR方針に則り、ISO環境・品質マネジメントシステムの改善の仕組み（PDCAサイクル）を効果的に運営することで、CSR活動の継続的改善を推進しています。

当社グループの方針・目標に基づき、各社はそれぞれの方針・目標を立て、これを踏まえた上で各社各事業所

はそれぞれの実行計画を策定し、活動の推進、振り返りを行います。

グループ全体では、各社各事業所のCSR活動の実施状況、方針・目標の達成状況を総括的に把握し、改善を進めるため、CSR推進会議、CSR監査、RC推進会議を実施しています。

継続的改善の仕組み



レスポンスブル・ケア推進組織の機能・活動

グループPDCAサイクル

CSR推進会議

グループ全体のCSRに係る取り組みの維持・向上を図るため、活動全般を振り返り、方針・目標・計画等を審議・決定する最高意思決定機関です。

2013年は12月2日に開催し、「コンプライアンス」、「コーポレート・ガバナンス」、「RCマネジメント」、「社会貢献・コミュニケーション」について、各社の1年間のCSR活動状況を総括し、2014年のCSR方針・目標を審議しました。

CSR監査

CSR推進会議の開催に先立ち、議長より委嘱された監査責任者が各社各事業所のCSRの取り組み状況を現地主体で確認するもので、監査の結果をCSR推進会議で報告します。

2013年は8～10月に海外現地法人2社を含む22事業所のCSR監査を実施しました。監査の結果、358件の指摘・助言と101件の優れた活動がありました。監

査結果はグループ全体にも紹介し、CSR活動の改善を進めています。

RC推進会議

各社各事業所におけるRC活動の状況を包括的に振り返り、次年度のRC活動の展開について討議する会議体です。

2013年は11月19日にRC推進会議を実施し、RC活動の実施状況と課題について総括しました。

オール東亜RC大会

グループ各社のRC活動のレベルアップを図るために開催するものです。

2013年はより充実した意見交換を行うために、6月27、28日の2日間にわたって名古屋工場にて行いました。13件の体験事例発表と2テーマでの分科会を行い、優秀な活動事例が発表されました。その内の1件を、次のページのTOPICSコーナーで紹介しています。

各社各事業所PDCAサイクル

マネジメントレビュー

マネジメントシステムの有効性を確保し、継続的な改善を進めるために、各事業所長が主催し、見直しを行う会議です。

内部監査

マネジメントシステムが確実に運用されているか、また、効果的に実施されているかを客観的に評価するもので、監査の結果はマネジメントレビューにおいて報告されます。

管理委員会

マネジメントシステムの維持・改善を目的とした審議機関で、各社各事業所の環境／品質管理責任者が主催する会議体です。

ISO9001／ISO14001認証取得状況

会社／事業所	認証機関	認証番号	
		ISO9001	ISO14001
東亜合成、MTアクアポリマー、TOAエンジニアリング、大分ケミカル、東亜ビジネスアソシエ、東亜物流、四国東亜物流、北陸東亜物流、アロン包装、TGコーポレーション、東亜建装、東亜テクノガス、東亜興業、MTエチレンカーボネート	日本化学キューエイ株式会社	JCQA-1700	JCQA-E-0861
アロン化成		JCQA-1724	JCQA-E-0891

TOPICS

オール東亜RC大会事例発表 ールール遵守で輸送トラブル削減ー

輸送トラブルの主な原因に運転手のルール違反や確認不足があります。東亜物流 名古屋製品チームでは、ルールを遵守できない原因を深掘りし、3ステップで活動を推進しました。最初に正しいルールを周知するために、図や写真を盛り込んだわかりやすい資料を作成しました。次に、そのルールの教育を繰り返し実施しました。最後に、ルールが習慣化するまで構内常時パトロールを行い、ルールを守れていないときには直接指導を行いました。結果、着実にトラブルが減少しています。この発表を受けて、他工場でも同じような取り組みを始めています。



現地教育

Voice

オール東亜CSR監査 ーグループ各社のレベルアップを目指してー

CSR監査は、当社グループのCSR活動への取り組み状況を確認するために、CSR推進会議規程に基づいて実施するもので、今年で5年目になります。監査対象は国内および海外の各社各事業所となります。監査では三現主義を原則とし、CSR方針・目標に定めたことが実施されているか、PDCAがまわっているか、活動への取り組み状況、法規制遵守状況を確認します。各事業所で管理レベルに差のある事項もありますが、監査を新たな気づきの機会と捉え、さらなる活動を推進することで、当社グループ全体のレベルアップにつなげています。回を重ねるごとにレベルアップするのを感じています。



技術統括部 次長
堀江 隆

人権

P 2013年の目標	D 2013年の主な実績	C 達成状況	A 2014年の目標
●障がい者雇用率2.0%の達成	●2013年の障がい者雇用率は1.78% (2013年11月現在)	△	●障がい者雇用率2.0%の達成
●職場ハラスメントの予防に関する社内理解の推進	●情報発信のためのリーフレットの作成を検討 (参考資料を収集中)	×	●リーフレットを作成し、職場ハラスメント予防の基本的理解を推進

人権尊重

人権保護の取り組み

■人権尊重

東亜合成グループでは、経営理念の事業姿勢に「人を大切に会社」と明記しています。国内外で「強制労働の禁止」「児童労働の廃絶」など、基本的人権を尊重していることはもちろん、高齢者、育児中の女性、外国籍の従業員など、多様な人財の個性を尊重しつつ、その能力を発揮できる働きやすい環境づくりに努めています。また、従業員を対象とした人権研修会を行い、モラルアップを図っています。

■セクシュアルハラスメント・パワーハラスメント対策

当社グループでは、就業規則にセクシュアルハラスメント・パワーハラスメントの禁止を明記し、従業員全員に周知しています。また、社外・社内に企業倫理ヘルプラインを設け、通報者および個人情報保護しつつ速やかな対応を図るようにしています。

雇用制度の充実

■障がい者雇用・高齢者雇用

当社グループでは、障がい者の方々の自立を支援するため、障がい者の雇用拡大に努めています。2013年の障がい者雇用率は1.78%（2013年11月）、グループ全体で33名の障がい者の方々が働いており、そのうち11名が重度の障がいを持つ方々でした。なお、2014年以降においては、雇用率2.0%以上を目指し、さらなる障がい者の就

業機会の創出に向けた職場環境の整備を進めていきます。

また、高齢者雇用については、2013年4月より、定年年齢を60歳から65歳へと引き上げ、公的年金受給開始年齢の引き上げに対応し、シニア世代の能力の活用を目指しています。

■男女雇用機会均等

当社グループでは、男女を問わず、募集・採用、配置、昇進、研修などについて広く均等な機会が得られ、かつ社員がやりがいを持って意欲的に働けるよう、今後も職場環境の整備に取り組んでいきます。

就業支援制度の充実

■ワーク・ライフ・バランス実現への取り組み

当社グループは、従業員の「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）」の実現に取り組んでいます。家族と過ごす時間、自分の時間を持ってもらうとともに、働き方（仕事のやり方・進め方）を見つめ直すことで、仕事そのもののパフォーマンス向上につなげてもらえるように、ノー残業デー（毎週水曜日・金曜日）や退社時刻の設定、休日を増やせる交替勤務制への変更等を行っています。2013年の育児休業、介護休業はグループ全体で17件の休業制度の利用がありました。今後も家庭と両立しながらキャリア形成を図れる環境づくりを進めるとともに、多様な観点から、ワーク・ライフ・バランスを推進するため、働き方の変革を図っていきます。

TOPICS

安心して働ける環境について

当社グループでは、社員が安心して働くことのできる環境を整備することが、会社業績の向上にも寄与すると考えています。その一例として、2013年4月に定年年齢を60歳から65歳へ引き上げたことがあげられます。これは、公的年金の受給開始年齢引き上げなどの社会環境の変化にいち早く対応し、社員の安

心感を高めるために実施した施策です。

また、女性により力を発揮してもらうための施策も必要と考えています。社員がさまざまなライフイベントに直面しても柔軟に対応できるよう、働き方やキャリアプランの実現を支援したいと考えています。

コンプライアンス

P 2013年の目標	D 2013年の主な実績	C 達成状況	A 2014年の目標
<ul style="list-style-type: none"> ●コンプライアンス体制の再点検（同業者接触申請基準の見直し） 	<ul style="list-style-type: none"> ●当社グループの同業者接触申請ルールの一統 	○	<ul style="list-style-type: none"> ●独禁法遵守マニュアル（2013年改定版）の発行と周知 ●eラーニングやガイドブックなどによる教育の充実
<ul style="list-style-type: none"> ●海外拠点のコンプライアンス体制の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ●当社に準じ、海外各拠点の行動ガイドライン作成に着手 	○	<ul style="list-style-type: none"> ●国情や文化に合わせ、各社のガイドラインの中身を検討
<ul style="list-style-type: none"> ●業務関係法令一覧表の充実と定期チェック ●行政、官庁からの指導等、重大違反件数ゼロ 	<ul style="list-style-type: none"> ●業務関係法令一覧表を定期チェック。対象範囲を拡大 ●重大違反件数はゼロ 	○	<ul style="list-style-type: none"> ●業務関係法令一覧表の充実と定期チェック ●行政、官庁からの指導等、重大違反件数ゼロ

企業倫理と法令遵守

「東亜合成グループ行動憲章」および「東亜合成グループ行動基準マニュアル」

国内外の当社グループのすべての役員・従業員が良き社会人として行動するための根本規範である「行動憲章」および役員・従業員に求められる正しい行動のよりどころである「行動基準マニュアル」を制定しています。「行動憲章」および「行動基準マニュアル」は、派遣社員やパートタイム社員にも準用します。

コンプライアンス委員会

当社グループでは、役員および社外委員の弁護士で構成するコンプライアンス委員会を設置しています。同委員会は、コンプライアンスを重視した経営を行うために、当社事業所ならびにグループ各社（海外現地法人含む）のコンプライアンス施策の実践状況を監督・調査し、改善勧告を行っています。

コンプライアンス教育

当社グループでは、コンプライアンス意識浸透のため、定期的な教育を行っています。新入社員、中堅社員など階層別の研修時に、SNSサイト利用時の注意やインサイダー取引の防止などをテーマとし、網羅的な教育を行っています。加えて、全社員に対するeラーニングによる情報セキュリティ教育や、職種に応じて毒劇物取締法に関する教育を実施するなど、実践的な教育を心掛けています。また、法令改正情報の周知にはアンサーバック機能[※]を付加したシステムを利用し、形式的な周知に止まらないよう、徹底の確認をしています。

[※]情報の受信者にどのように対応したか返信させる機能

取引の適正化

当社グループでは、適正な取引を行うため、「行動基準マニュアル」に独占禁止法の遵守や贈賄の禁止などについて定めています。また、従業員の理解を深めるため、実践的な遵守マニュアルを備え、eラーニングなどにより定期的な教育を実施し、さらには各事業所への監査を通じて周知徹底を図るなど、取引の適正化に努めています。また、独占禁止法に抵触するような行為を防ぐため、「独占禁止法遵守委員会」を設置し、法令違反を防ぐ仕組みづくりに努めています。

企業倫理ヘルプライン

当社グループでは、コンプライアンスに関する問題を早期に発見して解決する自浄システムとして「企業倫理ヘルプライン（コンプライアンス・ホットライン）」を設け、グループ報・掲示板で従業員に周知しています。社内、社外の2系統の相談窓口を用意し、書面、電話、電子メールで連絡を受けつけています。また、当該制度に基づき通報を行った人に対し、不利益な取り扱いを行わないことを定めています。

個人情報保護

当社グループでは「個人情報保護方針」を策定し、グループ各社に共通する遵守事項を定めています。また、業務に関連して収集した個人情報や従業員の個人情報を適正に管理するための体制や措置、具体的な取扱方法などを「個人情報保護規程」に定めています。

コーポレート・ガバナンス

P 2013年の目標	D 2013年の主な実績	C 達成状況	A 2014年の目標
<ul style="list-style-type: none"> 不正・誤謬を発生させない体制の維持・管理 主要業務手順の明確化 	<ul style="list-style-type: none"> 検出したプロセス不備（販売2件・購入製品1件・製造2件）について、是正措置を検討中 	△	<ul style="list-style-type: none"> 購入製品計上プロセスおよび製造業務プロセスについては、是正措置の有効性を監査 上記の是正措置を、来期の自己点検項目として報告を義務付けるなど統制機能の見直し
<ul style="list-style-type: none"> グループ会社のガバナンス強化 	<ul style="list-style-type: none"> グループ全体でのビジョンや戦略の早期実現のため、グループ各社の業績モニタリングに留まらず、派遣役員によるマネジメント強化によって、グループ会社間の連携の深化や外部環境変化に対し俊敏な軌道修正を図るための体制を整備 	○	<ul style="list-style-type: none"> グループ会社のガバナンス強化
<ul style="list-style-type: none"> リスク分析・評価、重要リスクの特定 	<ul style="list-style-type: none"> 化学メーカーでの相次ぐ重大事故発生を踏まえ、リスク管理委員会で、当社グループのリスク対応における初動対応等を再確認し、管理強化すべき事項を抽出 	○	<ul style="list-style-type: none"> 発生事象に応じた本社・事業所間の初動対応連携訓練による問題点の改善 危機管理広報の研修を計画・実施
<ul style="list-style-type: none"> 地震対策の強化 	<ul style="list-style-type: none"> 帰宅困難者用の非常食・備品等を点検・更新 震災時の電話網輻辳に備えたIPフォン導入展開拡大 	△	<ul style="list-style-type: none"> 衛星電話を併用した地震発生時連絡訓練 工場へのIPフォン化の展開拡大
<ul style="list-style-type: none"> 生産機能に関するBCPの深化と見直し 	<ul style="list-style-type: none"> 主要・重要製品のBCP作成 	○	<ul style="list-style-type: none"> 主要・重要製品のBCP精査、見直し
<ul style="list-style-type: none"> 管理体制の強化 無許可持ち出し件数ゼロ 	<ul style="list-style-type: none"> 外部者の執務エリアへの原則立入禁止等のセキュリティ強化措置を実施 情報セキュリティ強化 	○	<ul style="list-style-type: none"> 入・退館セキュリティ・システム機器更新による管理強化
<ul style="list-style-type: none"> グループ視点での効果的な情報発信 ステークホルダーの満足度の調査 	<ul style="list-style-type: none"> ホームページのリニューアル（サイト構造再設計・全体デザイン変更・システム開発）に着手 	○	<ul style="list-style-type: none"> グループ視点での効果的な情報発信 媒体・開示内容の充実

コーポレート・ガバナンス体制

コーポレート・ガバナンス体制

■ 基本的な考え方

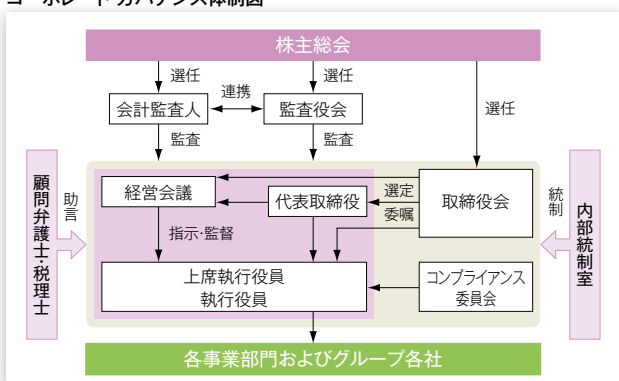
東亜合成グループは、経営環境の変化に迅速・的確に対応できる組織体制を構築し、透明性の高い経営を目指しています。

■ 経営体制

取締役会は社内取締役8名および当社と利害関係のない社外取締役1名で構成され、法令、定款に定められた経営上重要な事項の決定および業務執行の監督を行っています。

また、当社は執行役員制度を導入し、機動的な意思決定と効率的な業務執行を図っています。加えて社内取締役で構成する経営会議を原則として毎週開催し、重要な経営事項の審議や報告などを行うとともに、取締役会付

コーポレート・ガバナンス体制図



議事項の事前チェック機関として機能しています。また、業務執行責任の明確化を図るため、取締役の任期を1年としています。

■ 監査体制

監査役会は、常勤監査役1名および非常勤監査役3名（うち社外監査役3名）で構成され、取締役会をはじめ、重要な会議へ出席し必要に応じ意見を述べるほか、定期的開催する監査役会での意見交換により、業務執行を監査しています。

各監査役は、グループ全体の監査強化のため、会計監査人から会計監査計画および実施結果の説明を受け、内部統制室（内部統制に関する業務を主管）からはグループ全体の内部統制監査結果の報告を受けています。また会計監査人および内部統制室とは適宜意見交換することで監査の充実を図っています。さらに監査の実効性を高めるため、監査役の職務を補助する監査役室を設置しています。

■ 内部統制

コーポレート・ガバナンス強化のため、取締役会において内部統制システムの基本方針を決議しています。同方針に従い、内部統制室は独立した立場で当社グループ全般の内部監査を実施し、必要に応じて勧告を実施しています。このような活動を通じて、財務報告の信頼性、事業活動にかかわる法令等の遵守に資することをその目的としています。

リスクマネジメント

リスク管理体制の再構築

当社グループでは、2011年の東日本大震災の経験や教訓を生かし、リスク管理体制を再構築しました。リスク管理委員会では、グループ全体のリスクを把握・管理するため、リスクの洗い出しや評価、対策の策定、対策状況のチェックなどを行います。2013年は工場での事故発生を想定した緊急連絡網や初動対応について見直しを実施しました。

想定されるリスク

- | | |
|-----------------|------------|
| ■ 自然災害・感染症 | ■ 財務リスク |
| ■ その他外部環境によるリスク | ■ 人事・労務リスク |
| ■ 環境・安全リスク | ■ 政治リスク |
| ■ 製品リスク | ■ 経済リスク |
| ■ 法務リスク | ■ 社会リスク |

BCP(事業継続計画)の見直し

当社グループのBCPは、災害時における人命と事業資産の保護、迅速な業務回復、ステークホルダーへの影響の最小化、および、平時における取引先との信用確立を目的としています。今後は、リスク管理委員会のもとで定期的に見直しを行い、PDCAを回すことにより、事業継続マネジメント(BCM)として、継続的な改善を図っていきます。

危機事態直面時の対応

当社グループでは、「東亜合成グループリスク管理規程」に基づき、危機事態に直面した際の具体的な手順などを「東亜合成グループ危機事態対応規程」に定めています。さらに、各事業所特有の問題にも対応するため、事象別・事業所別に「緊急事態措置マニュアル」を定め、定期的な訓練を行っています。2013年は都条例に基づく災害備蓄品の増強を完了させました。今後は全社訓練やメディアトレーニングの実施を検討してまいります。

情報漏洩リスク対策

当社グループでは、情報管理関連の規程類に基づき、「営業秘密」を特定する「機密情報リスト」の整備および更新を継続して行い、情報漏洩リスク対策を推進しました。また、eラーニングを利用した教育の実施やメールセキュリティの強化など、管理意識の浸透を図っています。

情報開示

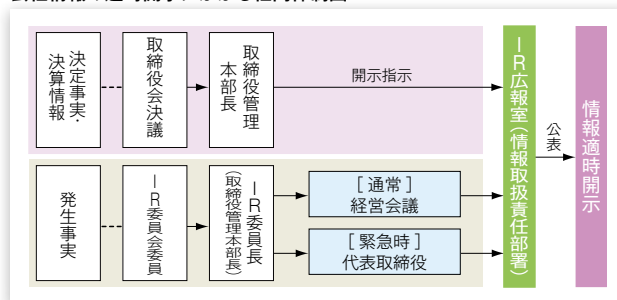
株主・投資家とのかかわり

■ 情報開示の考え方

当社は以下のような社内体制により、スピーディーな情報開示に努めています。IR委員会は取締役管理本部長を委員長とし、委員長が選任する者を委員としています。各委員は、自己の担当する業務情報のうち株主・投資家に提供すべき情報を委員会に報告することになっています。管理本部のもとには、情報取扱責任部署であるIR広報室を設置し、東京証券取引所の適時開示情報伝達システム(TDnet)の利用等により、情報開示を行っています。また、アナリスト向け決算説明会の実施、英文のアンニュアルレポート発行、IR資料のホームページ掲載の充実など、株主・投資家への積極的な情報開示を行っています。

WEB 当社ホームページをご覧ください。
<http://www.toagosei.co.jp/ir/index.html>

会社情報の適時開示にかかる社内体制図



■ 株主総会の考え方

当社は、招集通知の早期発送(2013年は開催日の27日前)やプレゼンテーションのビジュアル化を行い、株主の皆さまにとって参加しやすく、わかりやすい株主総会を目指しています。また、より多くの株主の皆さまに議決権を行使いただけるよう、インターネットによる議決権行使の導入、機関投資家向けの「議決権電子行使プラットフォーム」への参加によって、利便性向上に努めています。株主以外の投資家の皆さまにもご覧いただけるよう、招集通知、決議通知、議決権行使結果を当社ウェブサイトに掲載しています。

地域社会とのかかわり

当社グループは、地域社会の皆さまに、当社グループをよりご理解いただき、皆さまからのお声をお聞かせいただくために、工場見学会や地域対話など、地域の方々と直接コミュニケーションできる機会を多く持つよう努めています。

RCマネジメント

※RC(レスポンシブル・ケア)

》 RC基本方針

東亜合成グループは、化学企業として安全(労働安全・保安防災・製品安全・物流安全)の確保と環境の保全への取り組みを継続して確実に進めるためにRC基本方針を掲げ、グループ全体でRC活動を推進しています。

企業理念に則り、有用な化学製品を提供していくことで社会に貢献していくことを基本に、その事業活動全般を通して働く者および社会の皆さまの安全を最優先とし、原材料の調達から使用後の製品の廃棄に至るすべての過程を対象に環境への負荷を低減することを目指しています。

》 東亜合成とRC

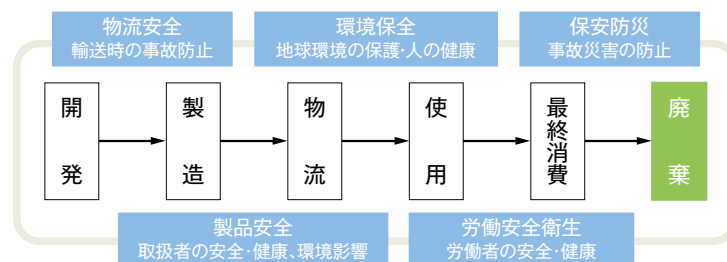
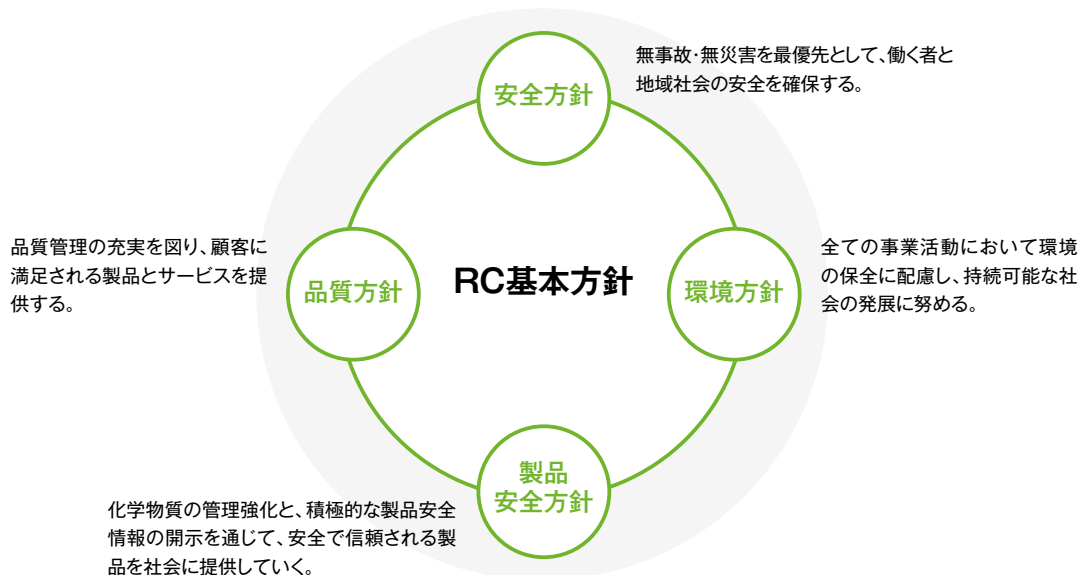
化学企業が社会と調和した発展を目指す上で不可欠な活動としてRC活動があります。RC活動とは製品の開発、製造、流通、使用、最終消費、廃棄に至る全ライフサイクルにわたって、化学物質を取り扱う企業が自主的に「環境・安全・健康」の確保に取り組み、活動の成果を公表し、社会とのコミュニケーションを図っていく活動です。

当社は、一般社団法人日本化学工業協会が1995年に設立した日本レスポンシブル・ケア協議会(JRCC)の発足当時から加盟し、RC活動を進めています。



レスポンシブル・ケア®

製品の開発から使用後の廃棄に至る過程のあらゆる段階において、製品安全、保安衛生、環境保全に配慮し、顧客・社会からの信頼性向上に努める。



環境コミュニケーション

当社グループでは、コンプライアンスを重視した経営を推し進める中で、環境に関しても法規制の遵守を基本とした事業活動を実践しています。各事業所では、県、市町村と公害防止協定を締結し、行政、地域社会とも一体となった環境管理を行っています。

公害防止協定の締結状況

会社	公害防止協定等締結行政機関
東亜合成	名古屋工場(名古屋市)、横浜工場(横浜市)、高岡工場(高岡市)、徳島工場(徳島県、徳島市、北島町)、広野工場(広野町)、先端科学研究所(つくば市)
アロン化成	関東工場(古河市)
大分ケミカル	大分工場(大分県、大分市)
MTエチレンカーボネート	大阪工場(高石市)

■ 事故・苦情情報

2013年は所管官庁に報告した事故・トラブルが8件ありました。内訳は、基準値を外れた排水の流出5件、少量の有害ガス漏洩2件、危険物漏洩1件です。いずれもけがや災害には至らず処理することはできましたが、重大なトラブルとして受け止め、再発防止のため設備、作業手順などの改善を図りました。

今後も防災対策、環境汚染防止対策をさらに改善・強化し、地域住民・企業の皆さまに安心して暮らしていただけるよう努めるとともに、地域の皆さまの声を真摯に受け止め、誠意を持って対応していきます。

コスト分類別環境投資額・費用額

環境保全コスト分類(主な取り組み内容)		投資額(百万円)	費用額(百万円)
(1) 事業エリア内コスト		2,559	5,164
内訳	①公害防止コスト(大気汚染防止、水質汚濁防止のためのコスト)	1,955	4,145
	②地球環境保全コスト(地球温暖化防止、省エネルギー、オゾン層破壊防止のためのコスト)	532	655
	③資源循環コスト(資源の効率的利用、産業廃棄物の処理・処分のためのコスト)	72	364
(2) 上・下流コスト(生産・サービス活動に伴い上流/下流で生じるコスト:グリーン購買等)		4	5
(3) 管理活動コスト(環境マネジメントシステムの整備・運用、環境負荷の監視・測定、環境教育のためのコスト)		171	528
(4) 研究開発コスト(環境保全に資する製品等の研究開発、製造段階の環境負荷抑制のためのコスト)		11	328
(5) 社会活動コスト(自然保護・緑化等環境改善対策、環境保全団体の寄付・支援、地域住民に関係する取り組みのためのコスト)		45	34
(6) 環境損傷対応コスト(自然修復、環境保全に関する損害賠償等のためのコスト)		3	30
(7) その他環境保全に関連するコスト		75	130
合計		2,868	6,218

貨幣単位による効果

効果の種類	数量	効果
有価物のリサイクルによるメリット	2,448トン	67百万円

環境会計

当社グループでは、環境活動にかかわるコストとその効果を把握し、より効率的な環境保全活動を行うための判断材料として活用するために、2000年より環境会計を導入しています。また、環境への取り組み姿勢を理解していただくために、その内容をステークホルダーの皆さまへ公表してきました。2013年は約29億円を投資し、大気や水域への有害物質排出防止設備の改良、製造設備の省エネルギー化に重点的に取り組みました。また廃棄物の内容を解析し、リサイクルを推進することで、処理費用の削減につながりました。

- 集計対象：P.30に掲載している会社・事業所
- 集計対象期間：2013年1月1日から12月31日の期間
- 集計方法：

- ①環境省環境会計ガイドライン(2005年版)を参考に作成した当社の「算出ルール」で集計しました。
- ②環境保全目的以外のコストを含む複合コストについても、環境への影響度に応じて按分し、環境コストとして集計しています。
- ③投資額は予算金額、費用額は実績金額を集計しました。
- ④効果を明確に算出できるものについては、貨幣単位、物量単位で算出しました。ただし、リスク回避や見なし効果など定量化が困難な効果は含めていません。

物量単位による効果(2012年との差)

効果の種類	効果
エネルギー使用量の削減(原油換算)	11千kℓ 削減
CO ₂ 排出量の削減	55千トン 増加*
最終理立処分量の削減	62トン 削減

*電力会社のCO₂排出係数が大幅に増加したため増加した。

労働安全衛生・保安防災

P 2013年の目標	D 2013年の主な実績	C 達成状況	A 2014年の目標
● 休業災害ゼロ (従業員、協力事業所)	● 休業災害件数:2件(従業員:1件、協力事業所1件)、 不労災害20件(従業員:18件、協力事業所2件)発生	×	● 休業災害ゼロ (従業員、協力事業所)
● 火災、有害物・危険物漏洩等の重大 事故ゼロ	● 爆発火災の重大事故はゼロであったが、有害物・危険 物漏洩の事故が3件発生 *詳細はP23に記載しています	×	● 爆発・火災事故ゼロ ● 有害物・危険物重大漏洩等の重大事 故ゼロ

安全衛生への取り組み

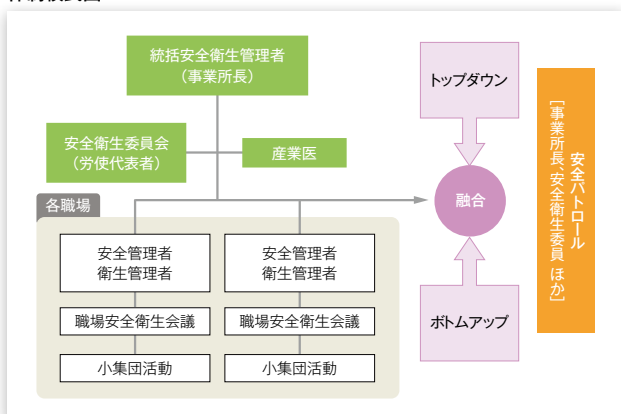
安全衛生管理体制

東亜合成グループでは、労働安全衛生の推進項目および重点施策をRC推進会議で決定し、それによって安全衛生活動を展開しています。各事業所では、各事業所長からのトップダウンと各職場のボトムアップを融合させて安全衛生のレベルを高めていきます。



災害体験コーナー[アロン化成 名古屋工場]

体制模式図



労働災害発生状況

2013年は2件の休業災害が発生しました。前年より件数は減少しましたが、「休業災害ゼロ」の目標は達成できませんでした。休業災害の発生原因が不安全行動によるものであり安全風土が定着しているとはいえない状態です。

2014年は、危険予知活動・現場パトロールの強化ならびに「一般安全衛生指針」の周知徹底、相互注意の奨励によって規律遵守を徹底します。また、日々のヒヤリに対して原因の深掘りを行い有効な対策を講じることで、ゼロ災害を目指します。

安全衛生委員会・職場安全衛生会議

各事業所で労働安全衛生法に基づく安全衛生委員会を毎月開催し、労使一体となり安全衛生活動を進めています。各職場では安全衛生会議を毎月開催し、労働安全衛生の維持・改善を進めています。

労働安全活動

ゼロ災運動を推進し、労働安全リスクアセスメント、危険予知活動、ヒヤリハット報告活動などを行い、災害の未然防止を進めています。

アロン化成では、過去に実際にあった災害を参考にし、災害体験コーナーを設けました。落下物衝撃、巻き込まれ、挟まれなどを疑似体験することで、危険に対する感受性を高めています。

労働災害件数 (件)

	東亜合成グループ		協力事業所		合計	
	休業災害	不労災害	休業災害	不労災害	休業災害	不労災害
2009年	3	8	3	3	6	11
2010年	5	7	5	3	10	10
2011年	2	9	3	5	5	14
2012年	3*	6	4	4	7*	10
2013年	1	18	1	2	2	20

* 内2件は海外事業所

従業員の健康管理

従業員の健康管理のため定期健康診断を実施し、有見者に対しては健康指導を行っています。各事業所では、健康増進のため、健康セミナーを開催するなど工夫を凝らした健康活動に取り組んでいます。



健康セミナー(腰痛予防) [横浜工場]



総合防災訓練 [名古屋工場]



総合防災訓練(有害ガス漏洩対応) [徳島工場]

メンタルヘルスケア

メンタル不全者を発生させない職場づくりと早期発見・治療を目指し、外部専門医療機関と提携してストレスチェックやメンタルヘルス研修会を行いました。また、健康相談ホットラインでは、産業医・カウンセラーとの面談や、インターネット・電話による相談対応を行っています。

➤ 保安防災への取り組み

基本的な考え方

当社グループでは、RC基本方針のもと「無事故・無災害を最優先として、働く者と地域社会の安全を確保する」を掲げ、保安防災、労働安全衛生に取り組んでいます。

防災専門会議

新製品を製造する、または、生産方式あるいは設備を変更する場合には、「防災専門会議」を開催し、保安防災、労働安全、環境保全、製品安全、品質保証の面から計画内容を審議し、対処しています。防災専門会議は、規模と内容に応じて、「正規防災専門会議」「簡易防災専門会議」「防災検討担当者会議」の3段階に区分して執り行っています。

2013年防災専門会議実施件数

正規防災専門会議	9件
簡易防災専門会議	20件
防災検討担当者会議	109件
合計	138件

防災訓練

各事業所は、緊急事態への対応に備え、定期的に防災訓練を実施しています。訓練は実際の緊急事態に対応できるように工夫して行っています。

2013年は、各事業所で、大地震を想定した総合防災訓練を行いました。ここでは、地震発生と津波避難指示、危険物漏洩への対応、各職場のけが人・不明者の把握、衛星電話での本社への報告、所轄消防署ほかへの通報など、密度の濃い内容の訓練が行われました。

➤ 製品輸送時の安全管理

安全輸送・納入の推進体制

各事業所では、輸送業者と協議会を組織し、安全輸送・安全荷役の推進を図っています。協議会では年度目標や活動の年間計画をたて、定期的なパトロールや教育を通じ、安全な作業が実施できているかをさまざまな観点から確認しています。

トラブル情報の水平展開

物流部門では、全工場の出荷・輸送トラブルをデータベースに登録し、情報共有・水平展開を図っています。

また、毎月「物流通信」を発行し、輸送会社に対し実際に起こったトラブルの事例紹介やトラブルの統計的な解析を報告し、安全管理に役立てています。





本紙P17のTOPICS-オール東亜RC大会事例発表で取り組みの一例を紹介しています。

イエローカード・客先カードの整備と活用

危険有害性の高い製品は、化学物質輸送時の事故に備えてイエローカード(緊急連絡カード)をタンクローリーやトラックの運転手に常時携帯させ、事故時の迅速な処理に備えています。イエローカードに沿った輸送事故時の対応に関する教育・訓練を毎年計画的に実施しています。

ローリー車で納入するお客さまに対しては客先カードを作成しています。客先カードはお客さまの設備の状況などの情報をタイムリーに反映させています。お客さまの設備で改善が必要な点は、「設備改善要望書」をお渡しし、トラブルを未然に防ぐようにシステム化しています。

環境保全

 2013年の目標	 2013年の主な実績	 達成状況	 2014年の目標
<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量：430千トン以下 最終埋立処分量：83トン以下 	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量：430千トン 最終埋立処分量：35トン 	<ul style="list-style-type: none"> ○ ○ 	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量：428千トン以下 産業廃棄物発生量：2013年比10%削減 最終埋立処分量：19トン以下
<ul style="list-style-type: none"> PRTR対象物質排出量：85トン以下 生物多様性保全を目的とした社外活動への参加 事業活動における生物多様性への影響の整理 環境配慮適度度を評価するシステムの構築 	<ul style="list-style-type: none"> PRTR対象物質排出量：110トン 各事業所で生物多様性保全を目的とする社外活動に参加 使用する紙を、森林間伐に貢献するNPO法人から購入するものへ一部切替え 防災検討時の環境配慮チェック項目に、自然由来原料の使用などを追加 	<ul style="list-style-type: none"> × △ 	<ul style="list-style-type: none"> PRTR対象物質排出量：100トン以下 生物多様性保全を目的とする社外活動への継続参加 グループ全体での生物多様性保全活動に関する啓発活動

地球温暖化防止への取り組み

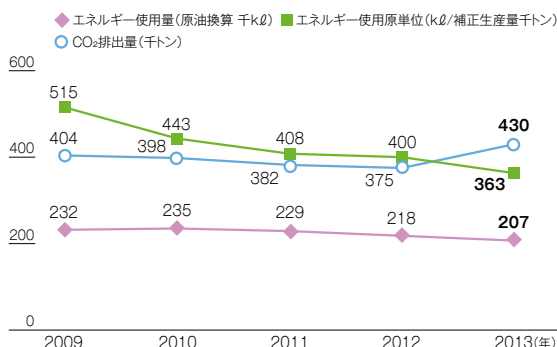
エネルギー使用量低減によるCO₂排出量の削減

東亜合成グループでは、CO₂排出量削減のために省エネ技術の開発に取り組んでいます。2013年には、生産効率化によるエネルギー使用量削減のため、接着剤工場の統廃合を完了させました。また、高効率ボイラーや新型冷凍機、ゼロギャップ電解槽など、エネルギー効率の高い設備への転換を進めています。なかでも次世代の食塩電気分解技術であるガス拡散電極法の開発は、本紙の特集(p10~11)にあるように、徳島工場で本格導入に至り、今後さらなる省エネ効果が期待されます。

また、各事業所ではこまめな省エネ活動を推進しています。名古屋工場では中部電力の技術開発部のサポートを受け、スチームに係る設備の熱エネルギーの収支を調査し無駄を発見する試みを始めました。

これらの努力の結果、2013年のエネルギー消費量は前年に比べ原油換算で11千kℓ減少し、エネルギー使用原単位は約10%改善しました。しかし、CO₂排出量は震災以降の電力のCO₂排出係数^{*}の大幅上昇により、430千トンに増加してしまいました。2014年もCO₂排出係数はさらに上昇する為、更にエネルギー使用原単位の向上につながるよう省エネ活動を推進します。

過去5年間のエネルギー使用量とCO₂排出量の推移



環境に配慮した製品・生産技術の開発

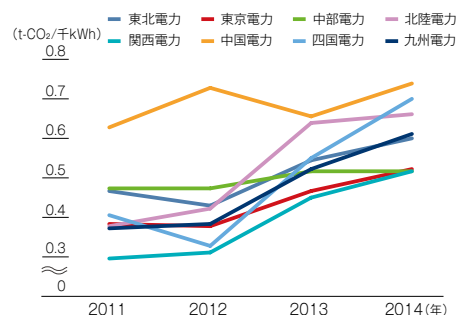
接着剤製品では、「アロンアルファ[®]」のように空気中の水分で固まるもの、UVで固まるもの、空気の遮断により固まるもの、熱により溶かし冷めると固まるものなどをラインナップしています。溶剤型接着剤と違って有機溶剤を揮発しないことから、お客様でのエネルギー使用量、VOC(揮発性有機化合物)排出量を削減できます。

また、建材製品は、建築物の長寿命化に貢献することにより、環境への負荷低減に役立っています。

※CO₂排出係数とは

CO₂排出係数とは、電気の供給1kWhあたりどれだけのCO₂を排出するかを示す数値です。毎年環境省から前年度の数値が発表され、当社グループでは以下のグラフの数値をその年のCO₂排出量の算出に使用しています。電力会社では主に火力、水力、原子力により発電していますが、火力発電の割合が増加すると、CO₂排出係数も高くなります。2011年の東日本大震災以降、原子力発電所の停止により火力発電の割合が増え、CO₂排出係数も上昇しています。エネルギー使用量を削減しても、CO₂排出係数の上昇率が上回れば、CO₂排出量は増えることとなります。

オール東亜生産拠点の各電力会社のCO₂排出係数(t-CO₂/kWh)の変化

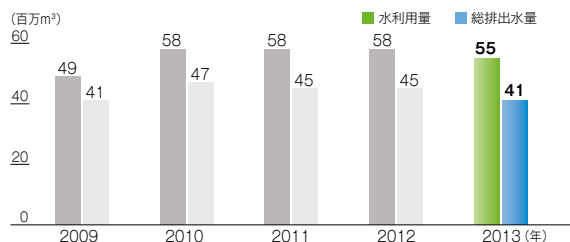


環境負荷低減への取り組み

水質の保全

当社グループでは、水を限りある資源と捉え効率的な利用の促進に努めています。2013年のグループ全体での水利用量は55百万m³(対前年比-4.6%)、総排出水量は41百万m³(対前年比-9.3%)でした。排水にあっても、排水中のCOD(化学的酸素要求量)、BOD(生物化学的酸素要求量)、pH(水素イオン指数)等、国の排出基準および地域との協定による規制値を遵守するため、自主管理値を設定し、排水管理を徹底しています。閉鎖系海域(東京湾、伊勢湾、瀬戸内海)に隣接する工場では、全窒素、全リンの自動測定装置を設置し、総量規制の管理に対応しています。

水利用量推移



大気の保全

当社グループでは、排ガス中の硫黄酸化物(SOx)、窒素酸化物(NOx)、ばいじんについて、国の排出基準および地域との協定による規制値を遵守するため、自主管理値を設定し排ガスの管理を徹底しています。また、排ガス中の環境負荷物質の低減に努めています。各工場ボイラー燃料を重油から天然ガス(都市ガス)に転換することにより、SOx、NOxの排出量は低減されています。

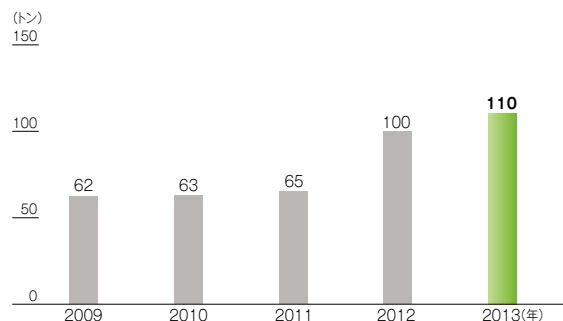
化学物質排出量削減

化学物質の環境への排出量を管理・抑制するための法規制として「化学物質排出管理促進法」(通称PRTR法)があります。化学物質を扱う事業者が、どれだけの化学物質を環境へ排出しているかを、自ら把握して届けることを定めています。当社グループでは、この法律に従い、各事業所で適正に届出をしています。

2013年は、接着剤工場の集約を完了し、最新の排ガス処理装置を稼働したことにより、グループ全体のジクロロメタン(塩化メチレン)とトルエンの排出量は減少しつつあります。

2012年からクロロメタン(塩化メチル)の削減に取り組

PRTR調査対象物質排出量の推移



主なPRTR調査対象物質の排出量

主な排出物質	2012年	2013年
クロロメタン(塩化メチル)	59.7	76.1
ジクロロメタン(塩化メチレン)	9.7	7.1
クロロエチレン(塩化ビニル)	9.9	8.6
トルエン	6.0	4.4

んできましたが、最新の排ガス燃焼処理設備の導入が遅れ、成果が出ていません。新技術の開発に第一優先で取り組み削減目標を達成したいと考えています。

PCB(ポリ塩化ビフェニル)の管理

PCBは変圧器やコンデンサ・安定器などの電気機器用絶縁油などに幅広く使用されており、1972年以降は製造・輸入が禁止されましたが、その時点で既に使用されていた機器類は高濃度のPCBが含まれており、2012年に改正されたPCB廃棄物特別措置法に基づいて所有者が2027年3月末までに処分しなければなりません。また、それ以降に製造された電気機器の絶縁油にも微量にPCBを含むものがありました。これについては無害化処理認定設備で処理する必要があります。当社グループでは、この法律に基づいて、PCBを含有するコンデンサ、トランス、水銀灯安定器などを、各事業所で適正に保管・管理しています。

コンデンサ、トランスなどの高濃度PCB使用機器については、日本環境安全事業株式会社に登録し、処理を進めています。また微量PCB使用機器については、廃棄物処理法に基づく無害化処理認定工場にて適正に処理を進めています。

➤ 循環型社会への取り組み

最終埋立処分量の削減

2013年のグループ全体の廃棄物の最終埋立処分量は、2012年に対し62トン減少し、35トンでした。目標の83トンに対して48トン（58%）多く削減することができました。

2012年はアロン化成でレジンコンクリートの最終埋立処分量が36トンありましたが、外部リサイクル業者を選定し、セメント製造の焼成工程の助燃剤として利用することにより、2013年は0トンを達成しました。その他の事業所でも、外部リサイクル業者の選定、見直しを行い、徳島工場では解体、撤去工事に伴うコンクリートがらやアスファルトがらが大量に発生しましたが、事前確認と適切な分別を徹底することによりほぼ全量をリサイクルすることができました。

今後もリサイクル業者と技術のグループ全体での情報共有を進め、適切な処理により最終埋立処分量ゼロを目指していきます。

廃棄物リサイクルの取り組み

各事業所では廃棄物の分別を徹底し、産業廃棄物発生量を2012年比4%削減しました。

名古屋工場では、剪定木材のチップ化を行い、緑地に敷設することで外部処理を削減しています。また、各工

リサイクルの取り組み

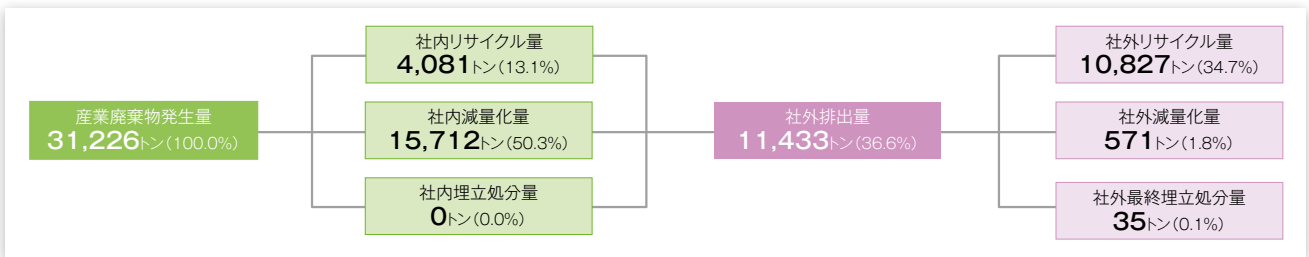
拠点	取り組み内容
名古屋工場	<ul style="list-style-type: none"> 塩水マットを再生土に、ポリマースラッジを助燃料にリサイクル 廃木材をチップ化して利用
横浜工場	<ul style="list-style-type: none"> 活性炭を改良土にリサイクル化
高岡工場	<ul style="list-style-type: none"> 無機汚泥を再生土に、有機汚泥を肥料にリサイクル 廃塩ビを再生樹脂にリサイクル
徳島工場	<ul style="list-style-type: none"> 塩水マット、排水マット、煤塵汚泥を道路路盤材にリサイクル 安定型5品目（プラスチック）をRPF*にリサイクル
坂出工場	<ul style="list-style-type: none"> 含水廃ゲル、廃微粉を陸地造成材料にリサイクル 廃活性炭を埋立資材にリサイクル
川崎工場	<ul style="list-style-type: none"> 焼却灰を埋立処分からコンクリート骨材にリサイクル
広野工場	<ul style="list-style-type: none"> 排水マットからの鉄の回収、コンクリート骨材へのリサイクル エマルジョン廃液（アルコール）を燃料としてリサイクル
アロン化成	<ul style="list-style-type: none"> 原料袋使用材料の資材リサイクル 廃塩ビのサーマルリサイクル レジンコンクリートを助燃剤としてリサイクル
大分ケミカル	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄保温材を建築資材にリサイクル 廃プラスチックのサーマルリサイクルおよび残渣の資源リサイクル

*RPF：Refuse Paper and Plastic Fuel（古紙・廃プラから製造された固形燃料）

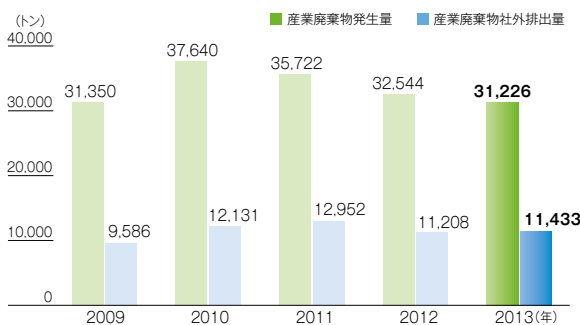
場では従来廃棄していた端切品の回収や、分別を徹底し、含水量を低下させるなどの努力をして、廃棄物発生量の減量化を進めています。

2014年からは、これまでの最終埋立処分量の削減だけでなく、廃棄物発生量の削減目標（2013年に対して-10%）を立てて、廃棄物の減量に取り組んでいきます。

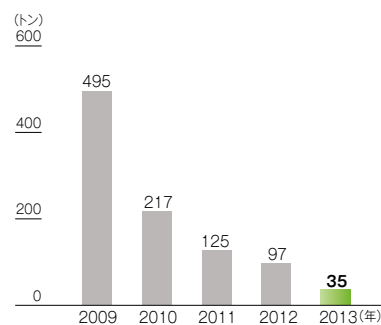
産業廃棄物処理フロー



産業廃棄物発生量と産業廃棄物社外排出量の推移



産業廃棄物最終埋立処分量の推移



生物多様性への取り組み

①事業活動

東亜合成グループは、環境保全に寄与する製品を提供しています。

- 「アロンブロック®」

汚水処理場で使用される高分子凝集剤。汚濁の原因となっている微細な懸濁粒子を、集めて固まりにし、効率よく水と分離させます。

- 次亜塩素酸ソーダ

浄水の除菌処理剤。不純物である臭素酸の含有量が少なく、川や湖での生態系への影響を抑えています。

- 「TG バラストクリーナー®」

- 「TG エンバイロンメンタルガード®」

船舶のバラスト水とともに運ばれた海洋生物を処理し生態系を乱すことのないようにする処理薬剤。IMO（国際海事機関）の承認を取得しています。

アロン化成では、eco検定試験を受験しました。得られた知識を業務に生かしていきます。

②地域連携

各事業所では生物多様性保全を目的とした地域活動に

積極的に参加しています。徳島工場は「高丸山千年の森づくり(下草刈り)」、「とくしま協働の森づくり事業」に参加しました。徳島工場の活動に対し、国土緑化推進機構より表彰



東京湾「海の森」秋の植樹まつり

されました。高岡工場は「伏木ふれあいの杜」整備活動、「万葉坂ロード振興会」植樹作業に参加しました。本店、横浜工場、川崎工場は、東京湾の「海の森」秋の植樹まつりに参加しました。先端科学研究所では、茨城県主催の「エコ・カレッジ」に参加。その他各事業所も、地域の清掃ボランティア活動に参加しています。

③社内活動

当社グループでは敷地内の緑化計画の推進、事業所周辺の美化清掃活動を行っています。アロン化成ものづくりセンターでは、敷地内のビオトープの維持・管理に取り組んでいます。詳しくは下記TOPICSに掲載しています。

TOPICS

ビオトープから始める生物多様性の保全

生物多様性を理解するために今、注目されているのが「ビオトープ」です。

「ビオトープ」とは、「自然な状態で地域在来のさまざまな生物が生息できる環境を人工的に整えた場所」のことで、アロン化成では、ものづくりセンター建設時に「メダカが泳ぐ、水と緑の爽やかな憩いの場」を目指して、約1,600㎡の雑木林の中に遊歩道と人工池を備えたビオトープを造りました。

当初、地域在来種のメダカ1,000匹を放流し、週一回周辺の掃除を行っていましたが、気が付けば池は濁り、メダカは姿を消して放流した覚えのない謎の巨大魚が生息する、「汚水と雑草が生い茂る荒れた庭」となっていました。

汚水（水質悪化）の原因は、池底に堆積した落ち葉によって池の環境が変わりバクテリアの働きが弱まったためでした。

謎の巨大魚の正体は誰かが放流した3匹のコイであり、狭い池なのでメダカを捕食してしまっていました。

対策として、コイの捕獲と池底の掃除、周辺の草木の手入れを同時に行ったところ、かなり数は減りましたが、またメダカが見られるようになりました。

池には人為的に生き物を放さないよう看板を立て、社員には生物多様性の教育を実施しました。水質維持のため、池のお手入れも適時行っています。

今回のコイ騒動は生物多様性保全のむずかしさを痛感する良い機会となりました。

大変ではありますが、さわやかな憩いの場であり続けるよう維持・管理をしていきます。



メダカ



ビオトープ全体



池底の掃除



草木の除去

事業活動と環境負荷

集計対象範囲			集計期間	
東亜合成グループ	東亜合成	工場	名古屋工場、横浜工場、高岡工場、徳島工場、坂出工場、川崎工場、広野工場(福島県)	2013年1月1日から 12月31日までの1年間
		研究所	R&D総合センター(愛知県)、先端科学研究所(茨城県)	
	グループ会社	アロン化成	関東工場(茨城県)、名古屋工場、ものづくりセンター(愛知県)、滋賀工場、ミクニプラスチック(滋賀県)、尾道工場(広島県)	
		大分ケミカル	大分工場	
		アロンエバーグリップ	茨城工場、神奈川工場	2013年1月1日から 6月30日まで ※以後高岡工場に統合

INPUT



エネルギー使用量

	2012年	2013年
エネルギー使用量(原油換算(千kℓ))	218	207
原単位(kℓ/補正生産量千トン)	400	363



水利用量

	2012年	2013年
水資源(百万m ³)	58	55

東亜合成
グループ
生産拠点



OUTPUT



事業活動

	2012年	2013年
生産量(千トン)	1,207	1,190



産業廃棄物

	2012年	2013年
産業廃棄物発生量(トン)	32,544	31,226
社外排出量(トン)	11,208	11,433
最終埋立処分量(トン)	97	35



水域への環境負荷

	2012年	2013年
総排水量(百万m ³)	45	41
COD(トン)	90	86
全窒素(トン)	21	22
全リン(トン)	1.1	1.0
PRTR調査対象物質(トン)	4	10



大気への環境負荷

	2012年	2013年
CO ₂ (CO ₂ 換算、千トン)	375	430*
SO _x (トン)	34	30
NO _x (トン)	97	81
ばいじん(トン)	5	19
PRTR調査対象物質(トン)	96	101

※CO₂の増加は、CO₂排出係数の大幅上昇のため

製品安全

P 2013年の目標	D 2013年の主な実績	C 達成状況	A 2014年の目標
<ul style="list-style-type: none"> ●製品安全性評価に伴うトラブルゼロ ●化学物質管理システムの活用 (SDS作成、化審法届出) 	<ul style="list-style-type: none"> ●製品安全性評価に伴うトラブルゼロ ●化学物質管理システムの運用を開始 	○	<ul style="list-style-type: none"> ●製品安全性評価に伴うトラブルゼロ (化学物質管理政策への適切な対応) ●グリーン調達への拡充

化学物質の適正管理

化学物質の安全管理体制

防災専門会議では、化学物質の取り扱いについても製品の安全性、法規制等要求事項への対応などを審議しています。

また、製品使用者の安全にかかわるラベル表示、カタログ等については、「製品カタログ等審査規程」に基づき、審査、承認しています。



「アロニクス®」ラベル例 (中国向け)



モノマーラベル例 (韓国向け)

物質管理を強化する法規制の整備が進められています。当社もこの流れに沿って、リスク把握・リスク低減に努めています。

REACH*については、2013年に登録期限を迎える物質の本登録を完了しました。EU以外でも日々強化される化学品規制への確に対応するため、化学物質情報を一元管理するシステムを運用しています。

*REACH: Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals

グリーン調達の実施

RC基本方針により、環境に配慮した安心できる製品を提供するため、「グリーン調達ガイドライン」を定め、原料・包装材料の取引先の品質・環境管理や製品の環境負荷物質管理を行っています。具体的には、GHS対応の安全データシート (SDS) や品質・環境活動状況調査表の提出を求め、製品にかかわる国内外の法律・規制・指針などを調査し、RoHS指令をはじめとする使用禁止化学物質が含有していないことを確認した後に、原材料として使用することを徹底しています。これにより、お客さまの「グリーン調達」の要求に沿った製品の供給に努めるとともに、環境負荷物質に関する情報を提示しています。

化学物質管理政策への対応

2002年の持続可能な開発に関する世界首脳会議 (WSSD) において、2020年までに、「すべての化学物質による人の健康や環境への影響を最小化する」ことが合意されました。本目標に向けて、現在、世界的に化学

Voice

化学物質管理システム

世界各国で化学物質規制の強化に向けた動きが活発化していることから、化学物質の情報管理、各国向け SDSの作成・提供がますます重要性を増しています。当社グループでは原料や製品に含まれる化学物質を把握し、一元管理するためのツールとして化学物質情報管理のシステムを2012年に導入しました。システムの選定からデータの登録までは労力のかかる大変な作業でしたが、関係部署の協力を得て終えることができました。2013年からは、法改正時に該当する物質を含有する原料や製品の調査が容易になりました。また、より正確なSDS作成、納入先に対する的確な化学物質関連情報の提供などに効果を発揮しはじめています。現在はまだシステムの機能の一部利用の状態ですので、使用環境を整えてさらに有効活用していきたいと考えています。



技術統括部 品質保証・環境保安グループ
名越 裕之

品質保証

P 2013年の目標	D 2013年の主な実績	C 達成状況	A 2014年の目標
<ul style="list-style-type: none"> クレーム総件数：400件以下 	<ul style="list-style-type: none"> クレーム総件数:366件(製品クレーム:173件、輸送・その他クレーム:193件) 	○	<ul style="list-style-type: none"> 製品クレーム件数：130件以下(対前年25%以上削減)
<ul style="list-style-type: none"> 製造委託・購入販売製品の仕様書整備の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 該当製品の仕様書整備、委託先監査を推進。該当製品クレーム件数、対前年半減を達成 	○	<ul style="list-style-type: none"> 製造委託製品・購入販売製品クレーム件数:65件以下(対前年10%以上削減)
<ul style="list-style-type: none"> 不適合品発生件数：145件以下 	<ul style="list-style-type: none"> 不適合品発生件数：177件 	×	<ul style="list-style-type: none"> 不適合品発生件数：145件以下(対前年18%以上削減)
<ul style="list-style-type: none"> 輸送トラブル・クレーム総件数：320件以下 	<ul style="list-style-type: none"> 輸送トラブル・クレーム総件数：464件 	×	<ul style="list-style-type: none"> 物流アクシデント件数：200件以下(対前年30%以上削減)

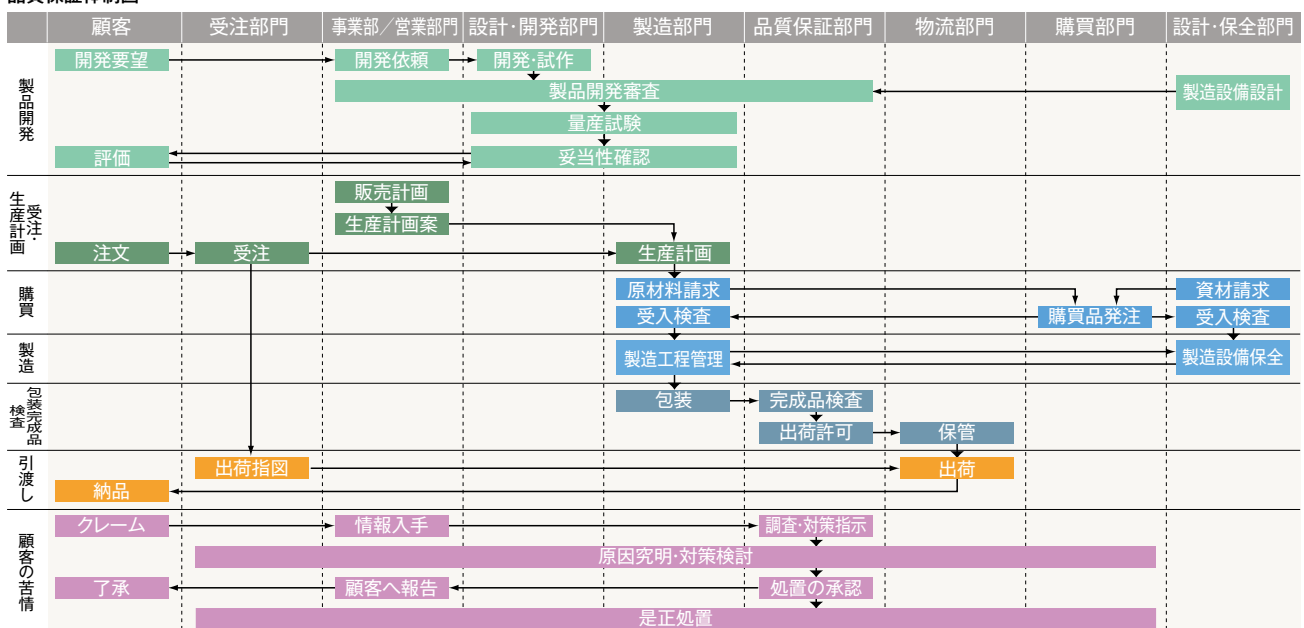
品質保証体制

東亜合成グループでは、お客さまに喜ばれ、信頼され、社会に役立つことが第一であると考え、品質保証体制の充実を図っています。全社一括（アロン化成を除く）でISO9001の第三者認証を取得し、規格に基づく品質マネジメントシステムによる体制を構築しています。品質保証体制図に示すように、各部門の役割、責任と権限を明確にし、業務がより適切に遂行され、効率的に運用される体制とし、全部門においてシステムの継続的改善と効果的な運用を推進しています。また、お客さまの要求事項および適用される法令・規制要求事項への適合を通して、仕事の質およびお客さまの満足度の向上を目指しています。さらに、購入先、外注先、輸送業者などサプライチェーンを包括した品質保証活動を展開しています。

お客さまからのお声に対応する取り組み

お客さまからのお問い合わせに素早く対応できるよう、接着剤技術相談係や介護・福祉用品のお客様相談室を設置しています。苦情・クレームについては、営業部門が情報を受け、直ちに工場の品質保証部門に連絡し、関連部門が緊密に連携し、本質的な原因究明と把握、有効な対策の構築、速やかなお客さまへの報告と対策実行を推進しています。また、データベースやRC大会により、クレームや再発防止対策、品質改善事例に関する情報を共有し、類似トラブルの未然防止、グループ全体の品質レベルの向上を図っています。これらの活動の結果、グループ全体のクレーム件数は2012年と比較して15%減少しました。これらのお客さまからのお声は、品質改善の大切な情報として徹底的に分析し、工程改善、製品の改良・開発や取り扱い説明書・カタログ等の改善に役立てています。

品質保証体制図



社会貢献・コミュニケーションの充実

P 2013年の目標	D 2013年の主な実績	C 達成状況	A 2014年の目標
<ul style="list-style-type: none"> ●地域の文化・スポーツ活動支援 ●寄付・寄贈 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域で実施されるボランティア活動・清掃活動などに社員が参加 ●地域の運動会などに協賛 ●福祉関連団体への寄付・寄贈 	○	<ul style="list-style-type: none"> ●地域の文化・スポーツ活動支援 ●寄付・寄贈の実施
<ul style="list-style-type: none"> ●工場、事務所の外周の美観維持活動の徹底 	<ul style="list-style-type: none"> ●定期的に工場外周の点検巡回ならびに清掃を実施 	○	<ul style="list-style-type: none"> ●工場、事務所の外周の美観維持活動の徹底
<ul style="list-style-type: none"> ●地域住民との対話・意見交換の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●工場見学・職場見学等の受け入れ ●地域防災訓練等に参加・協力 	○	<ul style="list-style-type: none"> ●対象地域の拡大、および会社情報の発信

社会貢献・コミュニケーションの充実

社会貢献委員会としての活動

当社グループでは、労使共同の社会貢献委員会を全社レベル・事業所レベルで設け、古切手回収活動やスポーツ支援活動、大規模災害時の義援金・救済金の寄付などの社会貢献活動を積極的に推進しています。

■介護福祉施設等への寄贈

社会貢献委員会は、当社グループの製品が使用されている商品をボランティア基金で購入し、各地域の社会福祉協議会を通じて、介護福祉施設等に寄贈する活動に取り組んでいます。

地域社会との共生

■震災復興支援

当社グループでは東日本大震災以降、地域貢献活動として排水設備に用いられる「アロンパイプ®」や抗菌剤「ノバロン®」入りマスク、義援金の寄贈に加え、復興フェスティバルへの協賛など被災地が震災以前の姿に戻るよう、さまざまな方向から協力をしてきました。

今回、その一環として当社は工場が立地する福島県広野町にマイクロバス1台を寄贈しました。町内を運行する町民バスや幼稚園バスなど、住民の方々の足として広く活用いただいています。



福島県広野町に復興支援バスを寄贈【広野工場】

社員のボランティア活動支援

当社では、社員がボランティア活動に参加しやすいように支援を行っています。会社の認めるボランティア活動を行う場合には、ボランティア基金を活用でき、保存年休も取得できます。

清掃活動

各事業所では、周辺のごみ拾い、除草などの美化活動を実施しており、多くの従業員が参加しています。

次世代支援

■インターンシップの受け入れ

当社グループではインターンシップ学生を受け入れています。2013年1月から8月に、日・加（カナダ）コー・オブ・プログラムで選抜されたカナダの大学生1名がR&D総合センターで基礎研究に取り組みました。また、1月には名古屋市内の中学生5名が職場体験学習を行いました。Toagosei Americaでも、オハイオ州立大学の学生1名に、輸出インターンシッププログラムの一環として海外ビジネスのサポート業務に取り組んでもらいました。



インターンシップ学生の受け入れ【R&D総合センター】

工場見学の受け入れ

各工場では、学生・児童や近隣住民の工場見学を積極的に受け入れており、職場見学、実験などを通じて、化学への関心や事業活動への理解を深めていただいています。



工場見学会【高岡工場】

人財育成

採用・育成

採用活動

東亜合成グループは、「化学事業を通じてより多くの人々とより多くの幸福を分かち合う」という企業理念に共感し活躍できる人財を求めています。当社グループでは多様な社員が活躍していますが、「将来の目標を持ち、周囲を巻き込み、実現に向けて行動できる人」が、求める人財の共通項です。

採用活動では、性別・人種・信条等による差別をしない「人物本位の採用」を行っています。会社説明会・ホームページなどを通じて、求める人財を明らかにし、より多くの方に理解していただけるようにしています。また、選考では面接を重視しており、学歴や過去の実績よりも、今後、当社グループで活躍できる人物であるかを重要な判断基準としています。

人財育成

■ 人財育成方針および制度

企業ビジョン「価値創造型高収益企業グループ」を実現する源は、一人ひとりの社員であり、社員は付加価値を生み出す会社の財産です。メーカーとしてのたゆみなき体質改善、時代を先取りする技術やビジネスを切り拓く



新入社員研修

「人づくり」に向けて各種施策を推進しています。

入社年次ごとに実施する階層別研修や昇格者研修など多様な集合研修プログラムを展開しており、その他eラーニング、通信教育など能力開発については時代の要請や社員のニーズを反映して、さらなる拡充に向けて毎年見直しています。自ら成長しようとする社員を支援し、一人ひとりが持つ潜在能力の顕在化と最大化を目指しています。

主な研修

- 新入社員研修
- 入社2年目研修、入社3年目研修
- 職長研修
- マネジメント研修(新任管理職研修)
- 新任営業者研修
- 生産技術・エンジニアリングスタッフ：能力アップ講座
- 研究開発スタッフ：能力アップ講座
- その他：各種関係法令、実務講座 など

■ 自己啓発・キャリア形成支援

当社グループでは、社員の能力開発を支援するため、マネジメント・ビジネススキル・職務別専門スキル・IT技術など幅広い知識の習得と能力の向上に資する通信教育およびeラーニング講座を豊富に用意しています。修了者へは受講費用助成制度を設けていることから社員のレベルアップに大いに活用されています。

そのほか、語学の自己啓発支援として、TOEIC試験を年1回のペースで実施しています。こちらも受験費用助成制度を設けて、社員が自己研鑽に取り組みやすい制度を充実させています。

■ 自己申告制度

当社では、社員の適正配置の推進・士気の高揚・自己啓発の支援を図ることを目的として「自己申告制度」を設けています。年に1回、自己の仕事に対する考え方・希望を会社に申告し、所属長との個人面接を行っています。

■ 国内外留学制度

事業環境のグローバル化に対応する人財を育成するため、海外研究生制度を実施しています。海外の大学院・研究機関に社員を派遣しており、研修後は研究・事業部などの各部門で活躍しています。

また、将来の経営幹部となり得る高度な経営管理能力・専門能力を身につけた人財を育成することを目的に「国内MBA研修生制度」を実施しています。国内のビジネススクールにおいて、体系的に経営管理手法を習得させ、研修生の経営管理能力・スキルの向上を図ります。

■ 提案表彰・職務発明等報奨制度

当社では、個々の社員のさまざまな創意工夫やアイデアなどを吸い上げ、社員の自己実現と職場の改良・改善の促進を図るため「提案制度」を設けています。また、職務に属する発明・考案・意匠を社員が行った場合、「職務発明等報奨制度」により報いています。

優秀な提案・職務発明等は、審査委員会を経て「表彰制度」で表彰されます。これらを通じて社員の活性化・

業務改善の推進・イノベーションを継続的に推し進めています。



表彰式 [名古屋工場]

2013年東亜合成グループ全社表彰実績

- 優秀賞2件…5名
- 優良賞5件…11名が受賞

Voice

アメリカでの出会い

海外研究生制度を利用して、2013年6月からアメリカのカリフォルニア工科大学に留学しています。大学内には、野生のリスがたくさんおり、芝生も至るところに生えています。綺麗な芝生を維持するために、毎日2時間以上、大量の水をまいています。また、大学内のすべての電気は24時間365日つけたままです。さらに、トイレや廊下も常に20℃設定になっており、「節電・節水」の文字が一切ありません。このように、アメリカに来て驚いたことがたくさんありますが、「異文化との出会い」に喜びを感じています。

また、学生はさまざまな国から集まっており、私は研究を進める上で多くの優秀な学生と議論する機会がありました。研究室に入って最初に気づいたことは、彼らは「自分はどんな人間か」ではなく、「自分は何ができるか」を明確に持っていたことです。私もこの留学を通じて、会社内で「自分は何ができるか」について、自信を持って言えるような人財になりたいと考えています。

最後に、学生たちは私に対し親切に接するだけでなく、プライベートのところでは私のことを理解しようとしてくれました。今では、わが家でご飯を一緒に食べる仲間になっています。本当に「良き仲間に出会えた」と思います。残りのアメリカ生活を自分自身が納得できるような形で終われるよう頑張りたいと思います。



管理本部長付
海外研究生
高木 晃

サイトレポート —事業所およびグループ会社のCSR活動—

■ 国内(工場、研究所) ※従業員数は2013年12月現在

名古屋工場



従業員数
393名

主な生産品目

- 苛性ソーダ、塩酸、次亜塩素酸ソーダ、硫酸など
- アクリル系モノマー、オリゴマー、ポリマーなど

「先読み、スピード、完結」をスローガンとして「労働安全衛生・保安防災」に取り組み、休業災害ゼロならびに爆発・火災等の重大事故ゼロを達成しました。環境保全は「地球温暖化防止の推進」「廃棄物削減・再資源化の推進」「化学物質の排出量削減」で数値目標を掲げ、全従業員一丸となって取り組んでいます。また、工場見学等を通じた地域住民や近隣学生との交流、工場周辺の清掃活動を推進しています。

横浜工場



従業員数
185名

主な生産品目

- 苛性ソーダ、塩酸、高純度液化塩化水素、易溶性酸化銅など

労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS)の導入を進めており、休業災害ゼロを達成しました。また、次亜塩素酸ソーダに関しての公益社団法人日本水道協会(JWWA)規格認証を取得したことにより顧客要望に応えることができました。液化塩化水素の容器塗装工場を新築し作業環境の改善を図りました。地域との交流では末広地区フラワーロード事業に参加し、地元NPOから高い評価を得ています。

高岡工場



従業員数
220名

主な生産品目

- アロンアルファ®などの一般用接着剤、工業用接着剤
- カリ関連無機製品など

「全員参加で災害・事故のリスクを低減しよう!」のスローガンのもと、安全行動の徹底を図り、休業災害ゼロを達成しました。環境保全については、「CO₂排出量削減施策の推進」、「廃棄物のリサイクル化の推進と削減」、「化学物質排出量の削減」を重要推進項目に掲げ、活動を進めています。また、近隣自治会を招いての地域対話集会の開催や地域清掃のボランティア活動など、地域とのコミュニケーションの充実を図っています。

徳島工場



従業員数
119名

主な生産品目

- 苛性ソーダ、塩酸、次亜塩素酸ソーダ、高純度液化塩化水素など
- 無機イオン交換体、銀系無機抗菌剤、無機消臭剤など

安全・安定操業を第一に5Sを基本とした安全活動を推進し、無事故・無災害を達成しました。環境保全方面では新たな省エネルギー技術であるガス拡散電極電解槽の導入、廃棄物リサイクル処理の徹底などにより、CO₂排出量削減をはじめとする環境負荷軽減で毎年着実に効果をあげています。また、社会貢献活動として森づくり運動、工場周辺の一斉清掃等の活動を積極的に展開しています。

坂出工場



従業員数
57名

主な生産品目

- アクリル系高分子凝集剤など

ゼロ災活動の推進および防災対策の強化に注力しています。環境保全では、CO₂排出量の削減、廃棄物の削減・再資源化、化学物質の排出量削減を重点項目として取り組んでいます。2014年は、新規技術を導入した生産設備を本格稼働させ、さらなるCO₂排出量削減を目指します。また、社会貢献についても、工場見学の積極的な受け入れ、テニスコート開放によるスポーツ活動支援、工場周辺の美化活動を推進しています。

川崎工場



従業員数
47名

主な生産品目

- 塩化ビニル樹脂、スルホン酸基含有特殊モノマー

「基本事項を見直し安全の先取りをしよう!」のスローガンのもと、作業前KY、指差呼称、ハウレンソウ、相互注意活動を推進して、無災害継続日数7,076日を記録しました(2013年12月31日現在)。操業開始以来火災等の事故ゼロの実績に対し地元消防署より「防災貢献優良事業所」として表彰されました。また、環境保全方面では廃棄物の埋立処分量ゼロを達成し、環境負荷物質の排出量削減についても操業方法の見直しにより成果をあげています。

広野工場



従業員数
59名

主な生産品目

- アクリル系ポリマーなど

労働災害防止、事故・トラブル防止に取り組み、休業災害ゼロおよび不不休災害ゼロを達成しました。環境保全では、ボイラーの燃焼制御、省エネ技術・設備の導入によってCO₂排出量を削減し、廃棄物の分別の徹底など、廃棄物削減・再資源化の推進を行った結果、概ね目標を達成しました。2013年は、廃棄物削減・再資源化の推進について新技術の導入のための実証試験を行いました。2014年は、本設備の導入を進めます。

R&D総合センター



従業員数
153名

研究組織

- 基盤技術研究所、生産技術センター
- 基礎化学品研究所、機能化学品研究所、高分子材料研究所、新材料研究所

安全性が高く、環境に優しい、お客様に満足していただける優れた機能性のある化学品や生産技術の開発に取り組んでいます。労働安全衛生では、化学物質の安全な取り扱いやさまざまな実験での災害防止に取り組み、ゼロ災害を継続しています。環境保全面では、廃棄物のゼロエミッションを継続する一方、2011年に設置した太陽光発電により、2013年は6万kWhを発電しました。また社会貢献活動として国内外からインターンシップ生を積極的に受け入れています。

先端科学研究所



従業員数
11名

研究組織

- バイオインフォマティクスグループ
- 基盤技術研究所

労働災害防止、事故・トラブル防止に取り組み、休業災害ゼロ、重大事故ゼロを達成しました。2013年12月末までの無災害日数は、前身のつくば研究所開所以来の8,209日継続を記録しました。地震防災対策の一環として、緊急備蓄品の整備を進めています。ボランティア活動として「つくばマラソン」の給水、「オオムラサキの棲む里山づくり(森づくりボランティア)」に積極的に参加しました。

大分ケミカル



従業員数
44名

工場
大分工場

主な生産品目

- アクリル酸など

危険予知活動等の地道な安全活動、他社災害や大地震等を教訓にした設備、基準の充実に継続的に取り組み、創業以来の無災害を継続しています。現在、新プラントを建設しており、工事関係者、所轄官庁等との意思疎通を密にして安全を最優先に建設を進めています。また、新プラントには種々の最新技術を導入して、環境負荷削減に努めています。その他、近隣小中学校での「出前授業」やRC地域対話を通じて「地域とのふれあい」を大切にしています。

アロン化成 各工場



従業員数
254名

工場
関東工場(茨城県)、名古屋工場、滋賀工場、尾道工場(広島県)

主な生産品目

- プラスチック製パイプ、継手、マンホールなど
- 生活用品：介護・福祉用品など
- エラストマーコンパウンドなど

2012年より各工場が支店・営業所の安全活動をサポートする取り組みを進めています。その中で、DVDを用いた交通KYTなどの活動を推進した結果、営業車による事故は減少していることから、2014年も継続します。また、環境保全では各事業部の企画・開発グループを中心にeco検定の資格取得を推進しています。これにより環境関連の知識を体系的に学ぶことができ、得られた知識をヒントにエコプロダクツの開発を進めています。

アロン化成 ものづくりセンター



従業員数
100名

研究組織

- 研究探索、知的財産、デザイン設計、テクノロジー開発
- 事業開発(管材、エラストマー、ライフサポート、新事業)
- 体験研修施設の見学

異なる事業セグメントが保有する知見、ノウハウを部門横断的に共有化してシナジーを高め、既存概念にとらわれない新規製品の開発、提供を目指しています。当センターでは、自然光を取り入れるガラス壁面、太陽光発電、給気冷却用蓄熱壁、床輻射冷暖房などを導入して環境面に配慮しています。また、障がい者雇用を積極的に進めています。地域コミュニケーションとして年間1,000名以上の見学者を受け入れています。


■ 海外(製造会社)

Toagosei America Inc.	
	従業員数 104名
	所在地 アメリカ合衆国オハイオ州
	主な生産品目 ● 一般用接着剤、工業用接着剤など
	CO₂排出量 898トン
<p>ゼロ災活動として毎月、イラストを添えた安全スローガンを工場各所に掲示し、毎月のAssociates Meetingで紹介しています。事例として“Danger never takes a vacation.”(危険は決して休まない)、“Safety is the first gate to success”.(安全は成功の第一歩)などがありました。取り組みの結果、2013年は休業災害ゼロを達成しました。また、省エネ活動として駐車場や建物外部の照明をLEDに変更し、年間49千kWhの節電を見込んでいます。</p>	

Toagosei Singapore Pte Ltd.	
	従業員数 31名
	所在地 シンガポール
	主な生産品目 ● アクリル酸エステルなど
	CO₂排出量 34千トン
<p>安全教育・リスクアセスメントの強化や潜在危険抽出提案などゼロ災活動の推進により、休業災害および重大事故ゼロの目標を達成しました。また、全従業員を対象にハラスメント予防教育を実施し、職場でのハラスメントへの理解とその防止に努めました。環境面では、新法令に対応しエネルギー管理者を社内育成・配置し、エネルギー使用量の実態調査と削減計画作成に取り組んでいます。</p>	

東亜合成(珠海)有限公司	
	従業員数 67名
	所在地 中国広東省珠海市
	主な生産品目 ● 一般用接着剤、工業用接着剤など
	CO₂排出量 142トン
<p>2013年は工場内電気使用量の削減に注力し、前年比50%削減と大きな成果を上げる事ができました。また、グループ各社の教材を積極的に利用してCSR教育を行い、無事故、無災害を達成しました。引き続き、現地文化の違いも考慮しつつ日本のCSRを伝え、現地にマッチした工場運営、安全操業に取り組めます。</p>	

張家港東亞迪愛生化学有限公司	
	従業員数 52名
	所在地 中国江蘇省張家港市
	主な生産品目 ● アクリル系モノマーなど
	CO₂排出量 5千トン
<p>2013年は業務関連法規一覧表の見直しを行い、法令遵守の管理体制を充実させました。また安全面では、安全パトロール・防災訓練を実施し安全施策を強化、休業災害・重大事故ともにゼロを達成しました。また、福祉学校への慰問、公共公園のごみ拾い活動実施と、会社設立以来続けている社会貢献活動も継続し、地域との共生を進めました。</p>	

東昌化学股份有限公司	
	従業員数 25名
	所在地 台湾桃園縣觀音工業區
	主な生産品目 ● アクリル系モノマーなど
	CO₂排出量 6千トン
<p>東亜合成グループCSR方針・目標に基づき、労働災害、事故防止に取り組み、休業および不労災害ゼロ、重大事故ゼロを達成しました。環境保全では、包装材の再資源化等による廃棄物削減に注力しています。また、品質向上のために、ヒューマンエラー防止、再発クレーム撲滅に取り組んでいます。</p>	

第三者意見



公認会計士・税理士
(株)環境管理会計研究所 代表取締役
同志社大学商学部講師 (嘱託)

なしおか えりこ
梨岡 英理子

大手監査法人にて会計監査のほか、環境会計や環境報告書に関するコンサルティングを行う。その後財団法人地球環境戦略研究機関関西研究センター「企業と環境」プロジェクト主任研究員を経て現職。日本公認会計士協会環境会計関連委員ほか、環境省、経済産業省の各種委員を歴任。

中期経営計画の中のCSRを確立

2013年は中期経営計画「ALL TOA 2013」の最終年度でした。トップメッセージで2013年の振り返りとともに総括をされていますが、概ね達成され次期への課題点を抽出し、次の「中計ALL TOA 2016“強硬化そして創造へ”」(p.7)を策定されました。ここでも「CSRの深化」が経営施策の重要な一つとして明記され、「ALL TOA 2013」から引き続きグループ経営の基盤として4つのCSR活動があることがわかります。この4つ「コンプライアンス」「コーポレート・ガバナンス」「RCマネジメント」「社会貢献・コミュニケーションの充実」の詳細の目標と実績の詳細についてCSR報告書で開示されています。4つに「人権」を加えた5項目の活動概要一覧表(p.15)が大変わかりやすくなっています。報告書後半では項目毎にPDCAを記載した詳細な説明がなされていますが、この一覧表との関連がもっと見えるようになれば東亜合成グループのCSR経営がより明確になると思います。

本業での環境保全活動で社会に貢献

特集1では「ガス拡散電極法電解設備」について記載されています。苛性ソーダ、塩素などの製造工程で行われる食塩の電気分解には多大な電力を消費するため、省エネルギーを課題として電力使用量を3分の2まで抑制できる技術を開発されたという記事です。この技術により電力使用量の大幅な削減が期待されます。具体的な数値による効果はこれからだと思いますが、本業での社会課題の解決に貢献された好例です。この特集記事は社会に貢献する「価値創造企業」であることの証左だと思います。

項目別にPDCAを示し進捗をわかりやすく伝える

CSRマネジメントについて、具体的な記述があり、組織が運用されている様子が伺えます。また人権尊重やコンプライアンス、コーポレート・ガバナンスなど、定性的な項目に対してもきちんとPDCAを開示されているところは、高く評価されます。CSR報告書は年次報告であることから、年々の進化の状況を報告するため、数値化が必要です。数値化しにくい項目ですが、目的への到達状況が客観的にわかる指標を構築されることが求められる段階ではないかと思います。既に数値化が進んでいる環境保全については、範囲の拡大が求められます。海外データの取り込みとともに、サプライチェーンでの環境負荷情報が必要とされる時代に備えた体制づくりが、次の課題ではないかと思います。

その次のステップとしては、今後は様々なステークホルダーの意見を取り入れ、また理解していただくための仕組みを構築されることを期待しています。それにより東亜合成グループCSR活動の目標設定の透明性が高まり、さらにCSR経営を効率的に推進させる体制が構築できると考えられます。

海外情報を取り入れグローバルなCSR情報開示を

特集2で「Toagosei AmericaのCSRの取り組み」を紹介されています。現地での社会貢献活動や勤続年数の長い従業員によってそれらの活動が根付いている様子が、本人の声で語られています。また本業においても、現地で求められるニーズを取り入れ、細かな対応をして製品を提供するなど、海外においても東亜合成グループのCSRを推進し、活動している様子を伝えています。報告書の中では海外情報の記述はまだ多くありませんが、このように事例を紹介していただくとうわかりやすいです。今後は環境データ等に海外の製造拠点も含め、グローバルな東亜合成グループのCSR情報開示を期待します。



梨岡氏との面談風景



東亜合成株式会社

TOAGOSEI

東亜合成株式会社 IR広報室

〒105-8419 東京都港区西新橋一丁目14番1号

TEL.03(3597)7284 FAX.03(3597)7217

URL <http://www.toagosei.co.jp/>



この報告書は、適切に管理された森林から生まれた「FSC® 認証紙」を使用し、VOC (揮発性有機化合物) 成分ゼロの100%植物インキ、印刷工程で有害廃液を出さない水なし印刷で、環境に配慮した「グリーンプリンティング認定工場」において印刷しています。また、本文用紙は森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。